

令和元年度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	令和元年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	37
3	特別会計	43
(1)	国民健康保険特別会計	43
(2)	介護保険特別会計	46
(3)	介護サービス特別会計	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	50
(5)	農業集落排水特別会計	52
(6)	簡易水道特別会計	53
(7)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	55
(8)	笛吹市森林経営管理特別会計	56

(9)	財産区管理会特別会計	57
ア	総括	57
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
4	財産に関する調書	63
5	基金運用状況に関する調書	70

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和元年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

令和元年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	笛吹市境川観光交流センター特別会計	〃
〃	〃	笛吹市森林経営管理特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

令和元年7月2日から7月30日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 令和元年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)-(B)	
一 般 会 計	33,675,386,184	31,649,874,378	29,228,941,840	2,420,932,538	
特 別 会 計	18,904,832,000	18,239,725,114	17,184,733,738	1,054,991,376	
内 訳	国民健康保険特別会計	9,781,578,000	9,245,545,438	8,889,001,637	356,543,801
	介護保険特別会計	7,220,781,000	7,134,091,807	6,558,571,782	575,520,025
	介護サービス特別会計	10,692,000	11,501,538	8,434,620	3,066,918
	後期高齢者医療特別会計	1,623,151,000	1,578,080,827	1,565,161,640	12,919,187
	農業集落排水特別会計	65,348,000	65,645,441	46,295,995	19,349,446
	簡易水道特別会計	28,031,000	26,953,158	6,394,997	20,558,161
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	110,744,000	113,080,447	102,158,062	10,922,385
	森林経営管理特別会計	6,200,000	6,188,000	4,056,000	2,132,000
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,055,000	17,178,102	2,612,981	14,565,121
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	394,000	391,354	120,770	270,584
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,691,000	6,690,163	140,203	6,549,960
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	195,000	203,587	49,800	153,787
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,246,000	22,273,782	354,405	21,919,377
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,131,000	2,148,957	89,485	2,059,472
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,126,000	1,145,129	174,330	970,799
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,199,000	8,238,047	998,131	7,239,916
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	270,000	369,337	118,900	250,437
合 計	52,580,218,184	49,889,599,492	46,413,675,578	3,475,923,914	

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 49,889,599,492円 (予算現額対比 94.9%)
 歳 出 総 額 46,413,675,578円 (予算現額対比 88.3%)
 差 引 残 額 3,475,923,914円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	31,649,874	18,239,725	49,889,599
歳出総額	B	29,228,942	17,184,734	46,413,676
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,420,932	1,054,991	3,475,923
翌年度への繰越財源	D	467,992	0	467,992
実質収支額 (C-D)	E	1,952,940	1,054,991	3,007,931

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)34億7,592万3千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源4億6,799万2千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、30億793万1千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	31,649,874	2,676,514	28,973,360	29,228,942	115,846	29,113,096	△ 139,736
特別会計	18,239,725	115,846	18,123,879	17,184,734	2,676,514	14,508,220	3,615,659
合 計	49,889,599	2,792,360	47,097,239	46,413,676	2,792,360	43,621,316	3,475,923

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	33,675,386,184	32,558,269,693	31,649,874,378	44,498,811	863,896,504	29,228,941,840	2,296,805,839	2,149,638,505
特別会計	18,904,832,000	18,745,742,016	18,239,725,114	56,607,013	449,409,889	17,184,733,738	0	1,720,098,262
国民健康保険特別会計	9,781,578,000	9,677,502,019	9,245,545,438	41,619,803	390,336,778	8,889,001,637	0	892,576,363
介護保険特別会計	7,220,781,000	7,202,590,477	7,134,091,807	14,357,610	54,141,060	6,558,571,782	0	662,209,218
介護サービス特別会計	10,692,000	11,501,538	11,501,538	0	0	8,434,620	0	2,257,380
後期高齢者医療特別会計	1,623,151,000	1,583,358,877	1,578,080,827	597,400	4,680,650	1,565,161,640	0	57,989,360
農業集落排水特別会計	65,348,000	65,823,201	65,645,441	32,200	145,560	46,295,995	0	19,052,005
簡易水道特別会計	28,031,000	27,058,999	26,953,158	0	105,841	6,394,997	0	21,636,003
笛吹市境川観光交流センター特別会計	110,744,000	113,080,447	113,080,447	0	0	102,158,062	0	8,585,938
森林経営管理特別会計	6,200,000	6,188,000	6,188,000	0	0	4,056,000	0	2,144,000
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,055,000	17,178,102	17,178,102	0	0	2,612,981	0	14,442,019
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	394,000	391,354	391,354	0	0	120,770	0	273,230
HH 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,691,000	6,690,163	6,690,163	0	0	140,203	0	6,550,797
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	195,000	203,587	203,587	0	0	49,800	0	145,200
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,246,000	22,273,782	22,273,782	0	0	354,405	0	21,891,595
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,131,000	2,148,957	2,148,957	0	0	89,485	0	2,041,515
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,126,000	1,145,129	1,145,129	0	0	174,330	0	951,670
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,199,000	8,238,047	8,238,047	0	0	998,131	0	7,200,869
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	270,000	369,337	369,337	0	0	118,900	0	151,100
合計	52,580,218,184	51,304,011,709	49,889,599,492	101,105,824	1,313,306,393	46,413,675,578	2,296,805,839	3,869,736,767

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H30年度末 現在高	R元年度末 発行額	R元年度元利償還額			R元年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
HH	一般公共事業債	12,936	120,100	11,193	85	11,278	121,843
	公営住宅建設事業債	569,652	8,400	48,996	3,202	52,198	529,056
	災害復旧事業債	78,970	400	455	11	466	78,915
	緊急防災・減災事業債	958		237	4	241	721
	教育・福祉施設事業債	1,029,175	145,900	147,667	14,650	162,317	1,027,408
	一般単独事業債	22,121,002	1,344,200	2,289,406	107,302	2,396,708	21,175,796
	うち合併特例債	20,898,427	1,114,000	1,917,267	97,001	2,014,268	20,095,160
	過疎対策事業債	964,720	82,400	110,700	2,956	113,656	936,420
	財源対策債	174,365		46,135	2,848	48,983	128,230
	減税補てん債	174,339		38,752	573	39,325	135,587
	臨時財政対策債	15,831,566	759,997	1,246,152	64,854	1,311,006	15,345,411
	県貸付金	1,490		1,490	6	1,496	0
	その他	1,814,016	9,700	134,637	36,995	171,632	1,689,079
	小計	42,773,189	2,471,097	4,075,820	233,486	4,309,306	41,168,466
特別会計	介護保険事業債	40,000	0	20,000	0	20,000	20,000
	農業集落排水事業債	238,813	0	24,378	4,889	29,267	214,435
	簡易水道事業債	7,216	12,400	624	141	765	18,992
	小計	286,029	12,400	45,002	5,030	50,032	253,427
合 計	43,059,218	2,483,497	4,120,822	238,516	4,359,338	41,421,893	

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	R元	597,302円	H30	616,009円
一般・特会合計・人口一人当たりの地方債現在高		600,979円		618,721円

※ 人口一人当たりの地方債現在高

R元＝令和元年度末地方債現在高÷R2. 3. 31現在（住民基本台帳登録者68,924人）

H30＝平成30年度末地方債現在高÷H31. 3. 31現在（住民基本台帳登録者69,436人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債借入金は含まれていない。

（この表は、令和元年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

区 分	令和元年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	増 減 (R元-H30年度) (千円)	一人当たりの額 (R元年度) (円)
議 会 費	211,595	227,169	△ 15,574	3,070
総 務 費	3,380,297	3,349,736	30,561	49,044
民 生 費	11,016,110	10,590,111	425,999	159,830
衛 生 費	1,560,247	1,566,629	△ 6,382	22,637
労 働 費	12,176	12,788	△ 612	177
農 林 水 産 業 費	1,340,554	1,321,782	18,772	19,450
商 工 費	288,708	365,860	△ 77,152	4,189
土 木 費	2,850,098	3,300,840	△ 450,742	41,351
消 防 費	1,179,634	1,114,985	64,649	17,115
教 育 費	2,472,961	3,484,037	△ 1,011,076	35,880
災 害 復 旧 費	29,567	46,088	△ 16,521	429
公 債 費	4,587,355	4,300,125	287,230	66,557
諸 支 出 金	299,640	923,548	△ 623,908	4,347
歳 出 合 計	29,228,942	30,603,698	△ 1,374,756	424,075

※ 人口はR2. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数68,924人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

区 分	令和元年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	増 減 (R元-H30年度) (千円)	一人当たりの額 (R元年度) (円)
人 件 費	4,433,271	4,385,307	47,964	64,321
物 件 費	4,363,209	4,391,504	△ 28,295	63,305
維 持 補 修 費	135,604	159,445	△ 23,841	1,967
扶 助 費	6,305,414	5,897,225	408,189	91,484
補 助 費	3,401,356	3,293,438	107,918	49,349
普 通 建 設 事 業 費	2,850,832	4,329,810	△ 1,478,978	41,362
災 害 復 旧 費	30,158	155,305	△ 125,147	438
公 債 費	4,587,355	4,300,125	287,230	66,557
積 立 金	299,640	923,548	△ 623,908	4,347
投資及び出資・貸付金	141,605	181,246	△ 39,641	2,055
繰 出 金	2,680,498	2,586,745	93,753	38,891
歳 出 合 計	29,228,942	30,603,698	△ 1,374,756	424,075

※ 人口はR2. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数68,924人を用いた。

(この表は、令和元年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
実質収支比率	10.33	8.36	8.61	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	91.6	89.3	88.9	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	95.3	94.1	93.9	
公債費負担比率	19.0	19.0	19.2	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	7.0	7.6	8.0	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入れに注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.52	0.52	0.52	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.52	0.52	0.52	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	336億7,538万6千円
歳 入 総 額	316億4,987万4千円
歳 出 総 額	292億2,894万2千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	24億2,093万2千円
実 質 収 支 額	19億5,294万円

歳入歳出差引残額（形式収支）24億2,093万2千円から、令和2年度へ繰り越すべき財源4億6,799万2千円を差引いた19億5,294万円が実質収支額となった。

年 度 別 決 算 状 況 （ 一 般 会 計 ）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
元	31,649,874	29,228,942	2,420,932	1,952,940
30	32,569,381	30,603,698	1,965,683	1,616,426
29	32,137,063	30,214,906	1,922,157	1,691,503
差引(R元-H30)	△ 919,507	△ 1,374,756	455,249	336,514

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
元	33,675,386	32,558,270	31,649,874	44,499	863,897	94.0%	97.2%

予算現額336億7,538万6千円に対し、調定額325億5,827万円、収入済額316億4,987万4千円（予算執行率94.0%、収納率97.2%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	令和元年度 収入済額	構成比率	平成30年度 収入済額	差引 R元-H30
	市 税	8,732,152	27.6	8,634,313	97,839
	地 方 譲 与 税	262,522	0.8	257,797	4,725
	利 子 割 交 付 金	6,389	0.0	12,867	△ 6,478
	配 当 割 交 付 金	30,235	0.1	27,089	3,146
	株式等譲渡所得割交付金	19,604	0.1	22,773	△ 3,169
	地方消費税交付金	1,230,983	3.9	1,299,299	△ 68,316
	ゴルフ場利用税交付金	33,723	0.2	35,069	△ 1,346
	自動車取得税交付金	49,939	0.2	83,116	△ 33,177
	環境性能割交付金	10,511	0.0	0	10,511
	地方特例交付金	186,875	0.6	46,218	140,657
	地方交付税	8,748,434	27.6	9,066,700	△ 318,266
	交通安全対策特別交付金	7,692	0.0	7,953	△ 261
	分担金及び負担金	264,783	0.8	551,119	△ 286,336
	使用料及び手数料	248,894	0.8	254,229	△ 5,335
	国庫支出金	3,770,315	11.9	3,863,894	△ 93,579
	県 支 出 金	2,025,361	6.4	1,784,362	240,999
	財 産 収 入	149,540	0.5	111,926	37,614
	寄 附 金	282,911	0.9	207,685	75,226
	繰 入 金	573,805	1.8	255,224	318,581
	繰 越 金	1,965,684	6.2	1,922,157	43,527
	諸 収 入	300,425	0.9	275,578	24,847
	市 債	2,749,097	8.7	3,850,013	△ 1,100,916
	合 計	31,649,874	100.0	32,569,381	△ 919,507

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 元 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	12,518,194	39.6
依 存 財 源	19,131,680	60.4
計	31,649,874	100.0

※ この表は、令和元年度決算統計を参考にした。

収入済額316億4,987万4千円の内、自主財源は125億1,819万4千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、39.6%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 元 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	9,185,489	29.0
一 般 財 源	22,464,385	71.0
計	31,649,874	100.0

※ この表は、令和元年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は91億8,548万9千円、一般財源は224億6,438万5千円で、一般財源が収入額に占める割合は、71.0%となっている。

エ 収入及び財源状況

財源調べ（一般会計）

（単位：千円）

款	税目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,732,152		8,732,152	8,732,152	0
2	地 方 譲 与 税	262,522		262,522	0	262,522
3	利 子 割 交 付 金	6,389		6,389	0	6,389
4	配 当 割 交 付 金	30,235		30,235	0	30,235
5	株式等譲渡所得割交付金	19,604		19,604	0	19,604
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,230,983		1,230,983	0	1,230,983
7	ゴルフ場利用税交付金	33,723		33,723	0	33,723
8	自動車取得税交付金	49,939		49,939	0	49,939
9	環境性能割交付金	10,511		10,511	0	10,511
10	地 方 特 例 交 付 金	186,875		186,875	0	186,875
11	地 方 交 付 税	8,748,434		8,748,434	0	8,748,434
12	交通安全対策特別交付金	7,692		7,692	0	7,692
13	分 担 金 及 び 負 担 金	264,783	264,783	0	264,783	0
14	使用料及び手数料	248,894	227,760	21,134	248,894	0
15	国 庫 支 出 金	3,770,315	3,766,040	4,275	0	3,770,315
16	県 支 出 金	2,025,361	2,022,677	2,684	0	2,025,361
17	財 産 収 入	149,540	82,485	67,055	149,540	0
18	寄 附 金	282,911	240,896	42,015	282,911	0
19	繰 入 金	573,805	216,729	357,076	573,805	0
20	繰 越 金	1,965,684	259,855	1,705,829	1,965,684	0
21	諸 収 入	300,425	115,164	185,261	300,425	0
22	市 債	2,749,097	1,989,100	759,997	0	2,749,097
歳 入 合 計		31,649,874	9,185,489	22,464,385	12,518,194	19,131,680

※ この表は、令和元年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,621,410	9,549,125	8,732,152	91.4	40,019	776,954	
内 訳	市 民 税	3,692,610	3,917,827	3,764,274	96.1	10,670	142,883
	固 定 資 産 税	3,951,423	4,586,167	3,999,699	87.2	27,451	559,017
	軽 自 動 車 税	299,950	301,574	280,854	93.1	1,822	18,898
	た ば こ 税	559,692	561,472	561,472	100.0	0	0
	入 湯 税	117,652	178,689	125,636	70.3	8	53,045
	都 市 計 画 税	83	3,396	217	6.4	68	3,111
分担金及び負担金						916	16,150
内 訳	農 業 費 分 担 金	10,318	9,652	2,947	30.5	0	6,705
	児 童 福 祉 費 負 担 金	234,587	232,767	223,612	96.1	916	8,239
	学 童 保 育 費 負 担 金	33,904	30,537	29,331	96.1	0	1,206
使用料及び手数料						0	15,096
内 訳	住 宅 使 用 料	72,346	93,637	78,541	83.9	0	15,096
	土 地 区 画 整 理 手 数 料	0	0	0	0.0	0	0
諸 収 入						3,564	54,581
内 訳	民 生 費 受 託 事 業 収 入	15,015	17,742	17,742	100.0	0	0
	総 務 費 雑 入	81,119	149,227	141,330	94.7	0	7,897
	民 生 費 雑 入	57,366	110,748	65,101	58.8	3,564	42,083
	農 林 水 産 業 費 雑 入	10,711	11,962	7,912	66.1	0	4,050
	土 木 費 雑 入	620	1,215	664	54.7	0	551
合 計						44,499	862,781

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

※ 土地区画整理手数料は調定額、及び収入未済額が400円であるが、四捨五入により0千円となる。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
元	8,621,410	9,549,125	8,732,152	101.3	91.4	40,019	776,954
30	8,153,452	9,459,489	8,634,313	105.9	91.3	40,426	784,750
29	8,445,337	9,506,964	8,595,999	101.8	90.4	78,944	832,021

市税の収入済額は87億3,215万2千円、歳入全体に対する構成比は27.5%で、平成30年度より9,783万9千円の増となり、徴収率は91.4%である。

構成別では固定資産税45.8%、市民税43.1%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は4,001万9千円、収入未済額は7億7,695万4千円となり、平成30年度決算時より不納欠損額407万円の減、収入未済額が779万6千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が5億5,901万7千円、市民税が1億4,288万3千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		令 和 元 年 度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		3,764,274	43.1
内 訳	個 人	3,249,744	37.2
	法 人	514,530	5.9
固 定 資 産 税		3,999,699	45.8
軽 自 動 車 税		280,854	3.2
た ば こ 税		561,472	6.4
入 湯 税		125,636	1.4
都 市 計 画 税		217	0.0
合 計		8,732,152	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計		
	(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	323	4,425	109	1,750	297	4,495	729	10,670	
内 訳	個 人	322	4,368	109	1,750	288	4,032	719	10,150
	法 人	1	57	0	0	9	463	10	520
固定資産税	900	13,393	0	0	637	14,059	1,537	27,452	
軽自動車税	233	980	12	59	204	783	449	1,822	
入 湯 税	0	0	0	0	5	8	5	8	
都市計画税	41	34	0	0	28	33	69	67	
合 計	1,497	18,832	121	1,809	1,171	19,378	2,789	40,019	

平成30年度より、295件の増で、金額は404万円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	70,200	66,067	66,067
自 動 車 重 量 譲 与 税	185,700	190,267	190,267
森 林 環 境 譲 与 税	6,200	6,188	6,188
合 計	262,100	262,522	262,522

地方譲与税の収入済額は、2億6,252万2千円で、平成30年度より4,725万円の増となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

市町村に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分し算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	6,412	6,389	6,389

利子割交付金の収入済額は、6,389万9千円で、平成30年度より647万8千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	33,362	30,235	30,235

配当割交付金の収入済額は、3,023万5千円であり、平成30年度より314万6千円の増となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	21,596	19,604	19,604

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、1,960万4千円であり、平成30年度より316万9千円の減となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	1,289,900	1,230,983	1,230,983

地方消費税交付金の収入済額は、12億3,098万3千円であり、平成30年度より6,831万6千円の減となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	32,169	33,723	33,723

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,372万3千円であり、平成30年度より134万6千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	36,300	49,939	49,939

自動車取得税交付金の収入済額は、4,993万9千円であり、平成30年度より3,317万7千円の減となった。

これは、県の収入額の100分の66.5に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
環境性能割交付金	10,821	10,511	10,511

環境性能割交付金の収入済額は、1,051万1千円であり、平成30年度より新たに設けられた交付金である。

本交付金は県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47（令和4年以降は、100分の43）に相当する額を市町村に対し、2分の1額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	55,931	186,875	186,875

地方特例交付金の収入済額は、1億8,687万5千円であり、平成30年度より1億4,065万7千円の増となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,421,433	8,748,434	8,748,434

地方交付税の収入済額は、87億4,843万4千円であり、平成30年度より3億1,826万6千万円の減となった。歳入全体に対する構成比は27.6%で、その内訳は普通交付税79億2,143万3千円、特別交付税8億2,700万1千円で、平成30年度より普通交付税は2億7,994万5千円の減、特別交付税は3,832万1千円の減である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	8,000	7,692	7,692

交通安全対策特別交付金の収入済額は、769万2千円であり、平成30年度より26万1千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	10,318	9,652	2,947	0	6,705
負 担 金	276,956	272,198	261,836	916	9,446
合 計	287,274	281,850	264,783	916	16,151

分担金及び負担金の収入済額は2億6,478万3千円であり、平成30年度より2億8,633万6千円の減である。

分担金の内訳は、農業費分担金294万7千円（現年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金158万7千円、土地改良施設受益者分担金80万1千円、過年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金56万円 等）である。

負担金の内訳は、民生費負担金2億5,797万2千円（社会福祉費負担金502万9千円、児童福祉費負担金2億2,361万1千円、学童保育費負担金2,933万1千円）、土木費負担金386万4千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、1,615万1千円であり、平成30年度より336万6千円の減で、内訳は、分担金670万4千円（農業費分担金）、負担金944万6千円（児童福祉費負担金824万円、学童保育費負担金120万6千円）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	120,665	140,438	125,343	0	15,095
手 数 料	121,139	123,552	123,551	0	1
合 計	241,804	263,990	248,894	0	15,096

使用料及び手数料の収入済額は2億4,889万4千円であり、平成30年度より533万5千円の減である。

使用料は、1億2,534万3千円で、内訳は総務使用料585万5千円、農林水産業使用料25万8千円、土木使用料8,870万5千円、教育使用料268万5千円、民生使用料2,783万9千円である。

手数料は、1億2,355万2千円で、内訳は総務手数料3,738万2千円、衛生手数料8,535万7千円、消防手数料81万2千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の中の住宅使用料1,509万5千円で、平成30年度より92万6千円の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	3,315,961	3,270,959	3,270,959	0
国庫補助金	801,933	481,923	481,923	0
国庫委託金	18,656	17,433	17,433	0
合 計	4,136,550	3,770,315	3,770,315	0

国庫支出金の収入済額は、37億7,031万5千円であり、平成30年度より9,357万9千円の減である。

国庫負担金は、32億7,095万9千円で、民生費国庫負担金32億7,095万9千円である。

国庫補助金は、4億8,192万3千円で、民生費国庫補助金1億2,347万円、衛生費国庫補助金1,277万8千円、土木費国庫補助金2億1,155万3千円、教育費国庫補助金6,196万5千円、消防費国庫補助金1,260万円、総務費国庫補助金5,955万7千円である。

国庫委託金は、1,743万3千円で、総務費国庫委託金41万8千円、民生費国庫委託金1,654万4千円、土木費国庫委託金47万1千円である。

第16款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	1,249,306	1,219,165	1,219,165	0
県補助金	1,511,938	615,940	615,940	0
県委託金	187,849	190,256	190,256	0
合 計	2,949,093	2,025,361	2,025,361	0

県支出金の収入済額は、20億2,536万1千円であり、平成30年度より2億4,099万9千円の増である。

県負担金は、12億1,916万5千円で、民生費県負担金である。

県補助金は、6億1,594万円で、総務費県補助金502万6千円、民生費県補助金3億8,213万8千円、衛生費県補助金1,623万円、農林水産業費県補助金1億8,670万1千円、土木費県補助金1,645万3千円、教育費県補助金886万9千円、公債費県補助金52万3千円である。

県委託金は、1億9,025万5千円で、総務費県委託金1億8,233万2千円、農林水産業費県委託金92万4千円、土木費県委託金474万2千円、教育費県委託金225万8千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	107,692	105,288	104,175	1,113
財産売払収入	26,095	45,365	45,365	0
合 計	133,787	150,653	149,540	1,113

財産収入の収入済額は、1億4,954万円で、平成30年度より3,761万4千円の増である。

財産運用収入1億417万5千円の内訳は、財産貸付収入が8,622万円、利子及び配当金が9,555万3千円であり、平成30年度より57万4千円の減である。

財産売払収入4,536万5千円の内訳は、不動産売払収入4,531万8千円、物品売払収入が4万6千円であり、平成30年度より3,824万8千円の増である。

第18款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	34,830	34,570	34,570
指定寄附金	240,896	248,341	248,341
合 計	275,726	282,911	282,911

寄附金の収入額は2億8,291万1千円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金2,847万円、その他一般寄付金610万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金2億3,978万1千円、まちづくり寄附金855万9千円である。

第19款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	115,848	115,846	115,846
基金繰入金	520,555	457,959	457,959
合 計	636,403	573,805	573,805

繰入金の収入済額は、5億7,380万5千円であり、平成30年度より3億1,858万1千円の増である。

特別会計繰入金1億1,584万6千円の内、介護保険特別会計繰入金7,220万8千円、後期高齢者医療特別会計繰入金4,363万8千円であり、基金繰入金4億5,795万9千円の内、財政調整基金繰入金2億2,214万5千円、公共施設整備等基金繰入金1億266万2千円、観光施設整備基金繰入金1,908万5千円、まちづくり基金繰入金1億929万8千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金476万9千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,965,684	1,965,684	1,965,684	0
合 計	1,965,684	1,965,684	1,965,684	0

繰越金の収入済額は、19億6,568万4千円である。

第21款 諸収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000	30,159	30,159	0	0
市預金利子	40	243	243	0	0
受託事業収入	20,098	21,868	21,867	0	0
雑 入	175,897	306,303	248,156	3,565	54,582
合 計	221,035	358,573	300,425	3,565	54,583

諸収入の収入額は、3億42万5千円であり、平成30年度より2,484万7千円の増であった。

雑入2億4,815万5千円の内訳は、弁償金3万2千円、総務費雑入2億4,811万4千円、民生費雑入6,510万1千円、衛生費雑入1,748万2千円、農林水産業費雑入791万1千円、商工費雑入162万1千円、土木費雑入66万4千円、消防費雑入166万9千円、教育費雑入1,098万3千円、その他雑入135万1千円、滞納処分費9千円である。なお令和元年度における諸収入の不納欠損額は356万4千円である。

第22款 市債

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	2,828,297	2,186,097	2,186,097
農林水産業債	99,600	84,800	84,800
土木債	385,500	188,900	188,900
教育債	284,400	120,400	120,400
民生債	79,200	54,900	54,900
消防債	115,000	97,000	97,000
衛生債	133,200	9,700	9,700
災害復旧事業債	13,400	400	400
商工債	90,000	6,900	6,900
合 計	4,028,597	2,749,097	2,749,097

市債の収入済額は、27億4,909万7千円であり、平成30年度より11億91万6千円の減である。

内訳は、総務債21億8,609万7千円（臨時財政対策債7億5,999万7千円、合併特例債11億1,400万円、総務債2億7,800万円、過疎対策事業債（ツト分）3,410万円）、農林水産業債8,480万円（過疎対策事業債2,810万円、一般単独事業債1,770万円、防災減災国土強靱化緊急対策事業債3,900万円）、土木債1億8,890万円（一般単独事業債8,610万円、過疎対策事業債1,330万円、公営住宅建設事業債840万円、公共事業等債8,110万円）、教育債1億2,040万円（教育福祉施設等政治事業債1億590万円、一般単独事業債1,450万円）民生債5,490万円（社会福祉施設整備事業債2,290万円、一般単独事業債3,200万円）、消防債9,700万円（消防防災施設整備事業債3,020万円、緊急防災減災事業債4,290万円、一般単独事業債680万円）、教育福祉施設等整備事業債1,710万円）、衛生債970万円（上水道事業出資債）災害復旧事業債40万円（災害復旧事業債）、商工債690万円（過疎対策事業債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
令和元年度	33,675,386	29,228,942	2,296,806	2,149,638	86.8%
平成30年度	33,381,496	30,603,698	1,264,294	1,513,504	91.7%

予算現額336億7,538万6千円に対し、支出済額は292億2,894万2千円で執行率は86.8%となった。翌年度繰越額は、22億9,680万6千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既取特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁舎等施設整備事業	73,234	0	69,500	3,734
春日居学童保育施設建設事業	65,888	0	62,639	3,249
保健衛生総務事務	3,036	0	0	3,036
上水道事業会計出資費	75,500	0	75,500	0
農業近代化施設整備事業	863,684	0	792,644	71,040
県営畑地帯総合整備事業	225,733	0	214,400	11,333
中山間地域総合整備事業債	19,275	0	18,200	1,075
県営基幹農道整備事業	818	0	700	118
農地耕作条件改善事業	22,500	0	21,300	1,200
農業施設整備事業	14,641	0	13,400	1,241
土地改良施設維持管理事業	8,000	0	0	8,000
林道維持管理費	4,000	0	0	4,000
新道峠展望台整備事業	83,000	0	83,000	0
宿泊料金割引事業	111,000	0	0	111,000
道路維持管理事業	44,800	0	0	44,800
道路構造物長寿命化事業	56,935	0	39,700	17,235
市単独道路改良事業	87,602	0	78,700	8,902
浸水対策事業	6,000	0	0	6,000
砂原橋架替事業	12,000	0	10,800	1,200
労報橋及び周辺道路整備事業	6,752	0	6,000	752
小 計	1,784,398	0	1,486,483	297,915

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
砂原橋取付道路整備事業	43,754	0	39,932	3,822
スマートIC周辺道路整備事業	49,449	0	43,890	5,559
水路整備事業	19,146	0	14,300	4,846
笛吹みんなの広場整備事業	3,240	0	0	3,240
都市計画マスタープラン見直し事業	7,121	0	0	7,121
総務管理事務	479	0	0	479
消防施設整備事業	15,180	0	11,300	3,880
水防事業費	1,202	0	0	1,202
小中学校校内LAN整備事業	259,198	0	183,703	75,495
小学校施設計画的改修事業	15,964	0	6,071	9,893
中学校施設計画的改修事業	3,575	0	0	3,575
農林水産施設災害復旧費	25,750	0	22,566	3,184
小計	444,058	0	321,762	122,296
合計	2,228,456	0	1,808,245	420,211

『事故繰越』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
保育総務事業	1,580	0	0	1,580
救急医療事業	4,128	0	3,669	459
農業施設整備事業	29,072	0	3,200	25,872
さくら温泉通り桜植栽改修事業費	19,085	0	0	19,085
労報橋及び周辺道路整備事業	14,484	0	13,700	784
合計	68,349	0	20,569	47,780

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出済額との比較	執行率	構成比率
議会費	217,012	211,595	0	5,417	97.5%	0.7%
総務費	3,878,900	3,380,298	73,234	498,602	87.1%	11.6%
民生費	11,626,698	11,016,110	67,468	610,588	94.7%	37.7%
衛生費	1,820,781	1,560,247	82,664	260,534	85.7%	5.3%
労働費	12,177	12,175	0	2	100.0%	0.0%
農林水産業費	2,754,319	1,340,554	1,187,723	1,413,765	48.7%	4.6%
商工費	543,128	288,708	213,085	254,420	53.2%	1.0%
土木費	3,446,870	2,850,098	351,284	596,772	82.7%	9.8%
消防費	1,232,852	1,179,634	16,861	53,218	95.7%	4.0%
教育費	2,953,819	2,472,961	278,737	480,858	83.7%	8.5%
災害復旧費	55,882	29,567	25,750	26,315	52.9%	0.1%
公債費	4,802,758	4,587,355	0	215,403	95.5%	15.7%
諸支出金	299,726	299,640	0	86	100.0%	1.0%
予備費	30,464	0	0	30,464	0.0%	0.0%
合計	33,675,386	29,228,942	2,296,806	2,149,638	86.8%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費110億1,611万円、公債費45億8,735万5千円、総務費33億8,029万8千円、土木費28億5,009万8千円、教育費24億7,296万1千円、農林水産業費13億4,055万4千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節 名	決 算 額	構 成 比 率
1 報 酬	266,002	0.9%
2 給 料	1,983,067	6.8%
3 職 員 手 当	1,554,835	5.3%
4 共 済 費	767,363	2.6%
7 賃 金	584,237	2.0%
8 報 償 費	96,690	0.3%
9 旅 費	5,715	0.0%
10 交 際 費	1,091	0.0%
11 需 用 費	991,717	3.4%
12 役 務 費	204,199	0.7%
13 委 託 料	2,841,443	9.7%
14 使用料及び賃借料	256,524	0.9%
15 工 事 請 負 費	1,517,967	5.2%
16 原 材 料 費	19,973	0.1%
17 公 有 財 産 購 入 費	433,286	1.5%
18 備 品 購 入 費	306,953	1.1%
19 負担金補助及び交付金	3,204,729	11.0%
20 扶 助 費	6,227,864	21.3%
22 補償補填及び賠償金	106,684	0.4%
23 償還金利子及び割引料	4,737,323	16.2%
24 投 資 及 び 出 資 金	141,605	0.5%
25 積 立 金	299,640	1.0%
27 公 課 費	3,521	0.0%
28 繰 出 金	2,676,514	9.2%
合 計	29,228,942	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	217,012	211,595	0	5,417	97.5%

予算現額2億1,701万2千円に対し、支出済額は2億1,159万5千円、執行率97.5%である。

支出済額としては、人件費1億8,901万2千円（議員報酬8,292万円、職員給料2,597万2千円、職員手当等1,536万1千円、共済費785万1千円等）を支出し、支出済額のうち89.3%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	3,197,500	2,832,663	73,234	291,603	88.6%
徴	税 費	382,881	338,863	0	44,018	88.5%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	225,001	143,462	0	81,539	63.8%
選	挙 費	55,817	50,900	0	4,917	91.2%
統	計 調 査 費	16,343	13,219	0	3,124	80.9%
監	査 委 員 費	1,358	1,191	0	167	87.7%
合	計	3,878,900	3,380,298	73,234	425,368	87.1%

予算現額38億7,890万円に対し、支出済額33億8,029万8千円で執行率87.1%である。

◎総務管理費 28億3,266万3千円 執行率88.6% (翌年度繰越額7,323万4千円)

一般管理費 12億7,374万1千円 執行率94.1%

一般管理事務8,719万5千円、秘書事務358万1千円、一部事務組合負担金費1億1,804万4千円（東八代広域行政事務組合負担金費9,902万1千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費1,902万3千円）、一般管理人件費9億5,181万8千円（特別職、総務課等、支所人件費） 他

文書法制費 491万円 執行率93.4%

文書管理事務70万1千円、法規管理事務420万9千円

広聴広報費 1,927万2千円 執行率91.7%

広報事業1,926万3千円（広報紙発行事務、ホームページ管理事務、行政放送事業、広報管理事務、 他）

財産管理費 2億9,900万9千円 執行率73.3%

庁舎等維持管理事務2億5,813万円（光熱水費1億1,340万3千円、修繕料589万7千円、委託料（その他）2,735万3千円、工事請負費118万4千円 他）公用車管理事務2,028万円、普通財産管理事務979万円、物品管理事務693万9千円、契約事務151万9千円、公共工事検査事務235万3千円

企画費 5億5,612万2千円 執行率83.5%

政策事業124万6千円、企画事業1億6,648万4千円、財政管理事務529万6千円、リニア推進事業5万7千円、行政経営事業10万3千円、職員人件費2億1,646万3千円、移住・定住促進事業5,504万4千円、地方創生事業39万9千円、水辺活性化事業65万4千円、笛吹みんなの広場活用事業2,637万4千円、プレミアム付商品券事業3,779万円、個人番号カード利用環境整備事業137万5千円

情報政策費 2億8,107万2千円 執行率92.5%

情報政策一般管理事務261万3千円、セキュリティ対策事業1,695万1千円、電子市役所構築事業2,687万円、ネットワーク運用管理事業5,560万6千円、住民情報系システム事業8,314万8千円、事務系情報システム事業9,588万4千円

支所費 2,388万円 執行率83.9%

御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 38万6千円 執行率71.6%

公平委員会設置事務38万6千円

地域振興費 1億4,052万2千円 執行率93%

行政区運営事業1億2,483万5千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川）、連合区長
会運営事業24万2千円、地域審議会運営事業114万4千円、コミュニティー助成事業250万円、夏祭り
事業640万4千円、まちづくり推進事業539万7千円

交流事業費 202万8千円 執行率63.8%

国際交流事業20万6千円、地域間交流事業117万1千円（御坂、境川、春日居）、山梨県笛吹市県
人会事業65万円

交通安全対策費 2,863万3千円 執行率91.3%

交通安全対策事業1,154万1千円、交通災害共済事務86万6千円、チャイルドシート助成事業134万
1千円、交通関係団体補助事業127万6千円、交通安全施設整備事業944万9千円、駅前駐輪場維持管
理事業196万5千円、運転免許証自主返納事業219万5千円

防犯対策費 1,651万6千円 執行率67.8%

防犯灯設置維持管理事業1,651万6千円

市民生活費 4,391万8千円 執行率77.5%

消費者行政事業195万1千円、生活文化事業548万2千円、行政相談事業117万4千円、結婚相談事業
60万7千円、人権擁護相談事業18万円、更生保護事業91万4千円、温泉管理運営事業3,360万9千円

諸費 6,496万2千円 執行率96.7%

バス運行事業6,475万5千円、市制祭事業20万8千円

市民活動支援費 7,769万1千円 執行率98.3%

職員人件費7,284万5千円、市民環境総務費403万1千円、男女共同参画推進事業81万5千円

◎徴税費 3億3,886万4千円 執行率88.5%

税務総務費 1億9,116万5千円 執行率97.8%

税務総務事務25万7千円、職員人件費1億1,774万1千円

賦課徴収費 1億4,769万9千円 執行率78.7%

住民税管理事務2,482万6千円、資産税管理事務3,916万3千円、軽自動車税管理事務439万3千円、
収税事務2,192万8千円、税務管理事務5,542万7千円、入湯税管理事務196万1千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億4,346万2千円 執行率63.7%

戸籍住民基本台帳費1億4,346万2千円

職員人件費7,873万6千円、住民基本台帳事務1,599万1千円、中長期在留者居住地届出等事務30万
3千円、戸籍事務3,167万1千円、個人番号カード事務費1,676万1千円

◎選挙費 5,090万円 執行率91.1%

選挙管理委員会費54万4千円 執行率91.6%

選挙啓発費21万4千円 執行率87.2%

指定選挙費5,014万2千円 執行率91.2%

参議院議員選挙事務3,467万円、山梨県県議会議員選挙事務1,547万3千円

◎統計調査費 1,321万9千円 執行率80.8%

統計調査総務費195万4千円 執行率88.4%

指定統計調査費1,126万5千円 執行率79.7%

工業統計調査事務29万1千円、農林業センサス事業815万7千円、国勢調査事業2万9千円、経済セ
ンサス事業87万1千円、全国家計構造調査事業191万8千円

◎監査委員費 119万1千円 執行率87.6%

監査委員費119万1千円

第3款 民生費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		5,100,296	4,931,362	0	168,934	96.7%
児童福祉費		5,000,303	4,665,176	67,468	267,659	93.3%
生活保護費		1,526,099	1,419,572	0	106,527	93.0%
合計		11,626,698	11,016,110	67,468	543,120	94.7%

予算現額116億2,669万8千円に対し、支出済額110億1,611万円で執行率94.7%である。

◎社会福祉費 49億3,136万2千円 執行率96.7%

社会福祉総務費 9億3,205万8千円 執行率96.8%

職員人件費1億1,236万7千円、社会福祉総務事務3,408万9千円、民生委員・児童委員運営事務1,066万7千円、社会福祉協議会委託・補助事務4,680万7千円、生活困窮者自立支援事業1,059万7千円、成年後見制度推進事業571万1千円、高齢者福祉事業4,437万3千円、在宅福祉推進事業258万円、国民健康保険特別会計繰出費6億5,969万9千円 他

障害者福祉費 17億4,170万円 執行率95.6%

障害者福祉総務事務1,240万7千円、障害者自立支援給付事業10億5,761万円、障害者福祉事業3億2,729万3千円、障害児福祉事業2億1,421万8千円、地域生活支援事業1億3,017万2千円 他

高齢者福祉費 21億2,538万円 執行率97.8%

職員人件費4,702万4千円、老人保護措置事業5,590万6千円、介護保険特別会計繰出費10億5,200万1千円、後期高齢者医療特別会計繰出費9億230万8千円、後期高齢者健診事業1,862万4千円 他

国民年金費 1,733万5千円 執行率97.9%

職員人件費1,592万3千円、国民年金事務141万3千円

社会福祉施設費 1億1,488万7千円 執行率90.5%

社会福祉施設管理運営事業1億1,488万7千円（福祉事務所事業、石和ふれあいセンター事業、御坂福祉センター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業）

◎児童福祉費 46億6,517万6千円 執行率93.2%

児童福祉総務費 5億1,806万1千円 執行率84.9%

職員人件費4,546万6千円、児童福祉総務事務1,743万3千円、放課後児童健全育成事業1億1,160万4千円、地域子育て支援事業5,867万3千円、子どもすこやか医療費助成事業2億8,405万3千円（他会計繰出金368万6千円）、養育医療給付事業83万2千円 他

児童手当費 10億3,453万9千円 執行率95.4%

児童手当支給事業10億3,453万9千円

母子父子福祉費 4億186万円 執行率93.7%

児童扶養手当支給事業3億4,343万円、ひとり親家庭医療費助成事業4,822万8千円（他会計繰出金356万4千円）、母子家庭等対策総合支援事業847万円 他

保育所費 25億7,522万7千円 執行率93.9%

職員人件費4億1,131万円、保育総務事業855万2千円、保育所運営事業5億1,222万円、保育所施設事業2,742万8千円、特別保育推進補助事業5,047万9千円、施設型給付費等事業15億5,978万9千円 他

児童福祉施設費 1億3,549万円 執行率98.8%

児童福祉施設管理運営事業1億3,549万円（はなぶさふれあい児童館、八代児童センター、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館）

◎生活保護費 14億1,957万2千円 執行率93%
 生活保護総務費 1億4,803万5千円 執行率98.4%
 職員人件費7,591万2千円、生活保護総務事務7,212万3千円

扶助費 12億7,153万7千円 執行率92.4%
 扶助費 12億7,153万7千円

第4款 衛生費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費		691,918	608,897	7,164	75,857	88.0%
環境衛生費		581,606	450,600	75,500	55,506	77.5%
清掃費		470,533	427,198	0	43,335	90.8%
環境対策費		76,724	73,552	0	3,172	95.9%
合計		1,820,781	1,560,247	82,664	177,870	85.7%

予算現額18億2,078万1千円に対し、支出済額15億6,024万7千円で執行率85.7%である。

◎保健衛生費 6億889万7千円 執行率88%
 保健衛生総務費 2億3,092万7千円 執行率95.9%
 職員人件費1億5,646万7千円、保健衛生総務事務2,531万円、救急医療事業4,687万4千円、保健団体活動事業227万7千円

保健事業費 1億7,518万2千円 執行率83.5%
 母子保健事業費8,105万5千円、保健事業費9,412万7千円

保健予防費 1億5,578万3千円 執行率80.5%
 予防接種事業費1億5,578万3千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業)

保健施設費 4,700万5千円 執行率97.9%
 保健施設維持管理費4,700万5千円 (御坂保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 4億5,060万円 執行率77.5% (翌年度繰越額7,550万円)

環境総務費 8,593万4千円 執行率98.1%
 職員人件費8,158万6千円、環境指導委員会事業378万2千円 他

環境事業費 12万9千円 執行率80.7%
 環境美化事業 12万9千円

水道費 3億6,453万7千円 執行率73.8% (翌年度繰越額7,550万円)
 水道会計費3億6,075万6千円 (簡易水道特別会計繰出費699万8千円)、地区水道費378万1千円

◎清掃費 4億2,719万8千円 執行率90.8%

清掃総務費 4,477万2千円 執行率68.9%
 浄化槽設置整備事業567万1千円、ごみ減量化推進事業3,910万1千円

塵芥処理費 3億8,242万6千円 執行率94.2%
 ごみ収集事業2億4,526万2千円、ごみ処理事業1億142万5千円、資源物回収事業2,595万円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業978万9千円

◎環境対策費 7,355万2千円 執行率95.9%

衛生総務費 302万4千円 執行率93.7%
 衛生総務費302万4千円

衛生予防費 507万円 執行率89.4%
 畜犬登録・狂犬病予防事業費143万円、動物愛護管理対策事業費364万円

衛生事業費 879万7千円 執行率78.7%
衛生対策事業879万7千円

環境施設費 5,660万1千円 執行率99.9%
クリーンセンター事業費5,660万1千円

第5款 労働費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費		12,177	12,175	0	2	100.0%

予算現額1,217万7千円に対し、支出済額1,217万5千円で執行率100%である。
支出済額の主なものは、労働総務費5万4千円、シルバー人材センター補助費1,212万1千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費		2,688,144	1,280,725	1,183,723	223,696	47.6%
林業費		66,175	59,829	4,000	2,346	90.4%
合計		2,754,319	1,340,554	1,187,723	226,042	48.7%

予算現額27億5,431万9千円に対し、支出済額13億4,055万4千円で執行率48.7%である。

◎農業費 12億8,072万5千円 執行率47.6% (翌年度繰越額11億8,772万3千円)

農業委員会費 5,032万6千円 執行率95.9%

職員人件費3,241万6千円、農業委員会運営費1,683万9千円、農業者年金費107万1千円

農業総務費 1億3,265万5千円 執行率98%

農業総務費1億2,691万9千円(職員人件費1億1,744万7千円、農業総務費417万3千円、各種団体補助事業費268万2千円)、農産推進総務事業261万7千円、農業共済加入補助事業573万6千円

農業振興費 2億3,278万4千円 執行率18.1% (翌年度繰越額8億6,368万4千円)

担い手対策事業費1億6,433万9千円、農地集積化事業費1,107万9千円、鳥獣害防止対策強化事業費1,780万9千円、地域農業振興事業2,834万1千円、農業振興地域整備対策費246万4千円、農産物等消費拡大宣伝事業費569万6千円、地域環境資源活用推進事業費63万円、中山間地域等直接支払推進事業費219万6千円、経営所得安定対策推進事業23万円

農地費 7億7,181万1千円 執行率69% (翌年度繰越額3億2,003万9千円)

県営事業関係費2億2,801万4千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億3,153万9千円、農業農村基盤整備事業3億9,294万4千円、農道台帳管理費563万6千円、環境施設事業費978万9千円

国土調査費 2,558万円 執行率79.5%

地籍管理事業費2,540万3千円、地籍調査事業費17万7千円

農林水産業施設費 2,702万3千円 執行率96%

農林水産業施設維持管理運営事業808万5千円、地産地消推進事業1,893万8千円

農業集落排水事業費 4,054万7千円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出費4,054万7千円

◎林業費 5,982万9千円 執行率90.4%

林業総務費 930万7千円 執行率97.7%

林業総務費930万7千円

林業振興費 5,052万1千円 執行率89.1%

林業振興費1,285万8千円、林道維持管理費3,766万3千円

第7款 商 工 費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工 費	543,128	288,708	213,085	41,335	53.2%

予算現額5億4,312万8千円に対し、支出済額2億8,870万8千円で執行率53.2%である。

◎商工費 2億8,870万8千円 執行率53.1% (翌年度繰越額2億1,308万5千円)

商工総務費 1億1,659万4千円 執行率97.4%

職員人件費8,072万9千円、商工総務費196万5千円、商工関係団体補助費3,390万1千円

商工業振興費 1,044万4千円 執行率90.1%

小規模企業者小口資金融資促進費1,044万4千円

観光費 1億6,166万9千円 執行率39.2% (翌年度繰越額2億1,308万5千円)

観光総務費4,716万7千円、観光宣伝事業費2,355万9千円、観光イベント事業費6,458万3千円、観光施設整備事業費1,154万8千円、ハイキングコース整備事業費80万5千円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業300万円、すずらんの里指定管理事業236万9千円、すずらん群生地保護調査事業50万円、新道峠展望台整備事業813万8千円

第8款 土 木 費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 額事故繰越	不用額	執行率
土	木 管 理 費	170,687	164,020	0	6,667	96.1%
道	路 橋 梁 費	1,431,654	917,898	321,777	191,979	64.1%
河	川 費	57,223	29,259	19,146	8,818	51.1%
都	市 計 画 費	1,727,592	1,702,953	10,361	14,278	98.6%
住	宅 費	59,714	35,968	0	23,746	60.2%
合	計	3,446,870	2,850,098	351,284	245,488	82.7%

予算現額34億4,687万円に対し、支出済額28億5,009万8千円で執行率82.7%である。

◎土木管理費 1億6,402万円 執行率96.1%

土木総務費 9,482万円 執行率97.3%

職員人件費8,854万4千円、土木総務費627万5千円

用地管理費 1,051万6千円 執行率87.7%

用地管理費1,051万6千円

管理総務費 5,868万4千円 執行率95.6%

職員人件費5,626万2千円、管理総務費242万1千円

◎道路橋梁費 9億1,789万8千円 執行率64.1% (翌年度繰越額3億2,177万7千円)

道路橋梁総務費 1,313万6千円 執行率75.1%

道路台帳管理費1,313万6千円

道路維持費 5億3,072万4千円 執行率76.4% (翌年度繰越額1億173万5千円)
道路維持管理費5億1,102万4千円、清掃・除雪等維持費1,970万1千円

道路新設改良費 3億7,403万8千円 執行率51.9% (翌年度繰越額2億2,004万2千円)

道路新設改良費8,710万9千円、道整備交付金事業1億149万4千円(砂原橋架替事業)、社会資本整備総合交付金事業1億6,955万1千円(労報橋及び周辺道路整備事業、砂原橋取付道路整備事業、スマートIC周辺道路整備事業)、石橋農工団地道路改良事業1,588万4千円

◎河川費 2,925万9千円 執行率51.1% (翌年度繰越額1,914万6千円)

河川総務費 820万円 執行率64.8%

河川総務費691万4千円、河川維持管理費128万6千円

河川整備費 2,105万9千円 執行率47.2% (翌年度繰越額1,914万6千円)

河川整備費2,105万9千円

◎都市計画費 17億295万3千円 執行率98.6% (翌年度繰越額1,036万1千円)

都市計画総務費 1億1,208万7千円 執行率86.9% (翌年度繰越額712万1千円)

職員人件費6,605万9千円、都市計画総務事業150万8千円、木造個人住宅耐震診断支援事業155万2千円、木造個人住宅耐震化支援事業586万3千円、建築物耐震診断・耐震改修等支援事業229万3千円、地域振興施設事業772万7千円、サイン整備事業277万円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業1,776万4千円、都市計画マスタープラン見直し事業578万2千円 他

街路事業費 558万6千円 執行率86.5%

街路維持管理事業558万6千円

下水道費 11億827万3千円 執行率100.0%

下水道会計費11億827万3千円(公共下水道事業会計補助金)

公園費 4億7,700万8千円 執行率98.5%

公園維持管理事業7,623万6千円、笛吹みんなの広場整備事業4億77万1千円

◎住宅費 3,596万8千円 執行率60.2%

住宅管理費 3,596万8千円 執行率60.2%

市営住宅維持管理費3,596万8千円

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,232,852	1,179,634	16,861	36,357	95.7%

予算現額12億3,285万2千円に対し、支出済額11億7,963万4千円で執行率95.7%である。

◎消防費 11億7,963万4千円 執行率95.7% (翌年度繰越額1,686万1千円)

常備消防費 8億6,006万円 執行率97.7% (翌年度繰越額47万9千円)

職員人件費6億8,713万7千円、総務管理事業3,989万9千円、消防事業1億1,209万3千円、予防事業125万7千円、消防署事業1,967万4千円

非常備消防費 1億1,481万6千円 執行率97.7%

消防団活動推進事業1億1,481万6千円

消防施設費 1億1,497万6千円 執行率85.9%

消防施設整備事業1億1,497万6千円

水防費 854万1千円 執行率75.7%

水防事業費854万1千円

災害対策総務費 8,124万1千円 執行率89.5%

災害対策事業2,125万4千円、防災施設整備事業1,444万5千円、職員人件費4,554万2千円

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	772,489	481,701	259,198	31,590	62.4%
小学校費	472,724	423,801	15,964	32,959	89.7%
中学校費	252,360	222,930	3,575	25,855	88.3%
社会教育費	690,763	664,166	0	26,597	96.1%
保健体育費	171,813	163,463	0	8,350	95.1%
学校給食費	593,670	516,900	0	76,770	87.1%
合計	2,953,819	2,472,961	278,737	202,121	83.7%

予算現額29億5,381万9千円に対し、支出済額24億7,296万1千円で執行率83.7%である。

◎教育総務費 4億8,170万1千円 執行率62.4% (翌年度繰越額2億5,919万8千円)

教育委員会費 241万1千円 執行率96.7%

教育委員会運営事業130万3千円、教育団体補助金交付事業110万8千円

事務局費 1億6,127万9千円 執行率97.2%

職員人件費6,759万3千円、教育長人件費1,042万8千円、教育総務事業6,581万1千円、私立幼稚園就園奨励費補助事業338万5千円、公用自動車管理事業262万3千円、施設等利用費給付事業1,125万8千円、特別保育推進補助事業18万1千円

義務教育費 2億9,108万9千円 執行率50.4% (翌年度繰越額2億5,919万8千円)

職員人件費7,633万4千円、小中学校学校教育事業2,037万9千円、教育相談事業724万5千円、特別支援教育就学支援事業9万6千円、小中学校ICT環境維持整備事業1億4,756万9千円、外国語指導助手設置事業2,513万4千円、スクールバス運営事業1,424万7千円(御坂、八代、境川、芦川)、学生ボランティア活用事業8万4千円

教育委員会施設整備事業費 2,692万2千円 執行率99.5%

施設整備総務事務2,692万2千円

◎小学校費 4億2,380万1千円 執行率89.7% (翌年度繰越額1,596万4千円)

小学校総務費 1億8,219万円 執行率92.9%

職員人件費753万2千円、小学校学校教育事業1億342万3千円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業136万3千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,475万1千円、小学校特別支援教育就学奨励事業182万円、ことばの教室設置事業44万6千円、教師用教科書・指導書等整備事業2,990万9千円、小学校外国語授業アシスタント事業77万4千円、学力向上支援スタッフ配置事業119万4千円

小学校管理費 8,925万7千円 執行率88.3%

小学校維持管理事業8,925万7千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 7,981万円 執行率94.2%

小学校教育振興事業7,981万円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校施設整備費 7,254万4千円 執行率79.7% (翌年度繰越額1,596万4千円)

小学校施設整備事業7,254万4千円(学校施設設備維持管理事業2,506万1千円、小学校施設計画的改修事業4,748万3千円)

◎中学校費 2億2,293万円 執行率88.3% (翌年度繰越額357万5千円)

中学校総務費 7,867万3千円 執行率89.2%

職員人件費844万4千円、中学校学校教育事業3,722万8千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業2,617万8千円、中学校特別支援教育就学奨励事業93万6千円、部活動指導員任用事業152万6千円、主体的・対話的で深い学び推進事業14万4千円

中学校管理費 4,426万8千円 執行率90.5%

中学校維持管理事業4,426万8千円(石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校教育振興費 5,558万5千円 執行率96.3%

中学校教育振興事業5,558万5千円(石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校施設整備費 4,440万4千円 執行率76.9% (翌年度繰越額357万5千円)

中学校施設整備事業4,440万4千円

◎社会教育費 6億6,416万6千円 執行率96.1%

社会教育費 8,268万9千円 執行率95.2%

職員人件費6,081万1千円、社会教育事業24万2千円、文化振興事業1,075万6千円(文化振興事業806万5千円、俳句の里づくり推進事業269万1千円)、公民館事業1,087万9千円(公民館管理事業478万5千円、市民講座事業609万5千円)

図書館費 1億2,589万5千円 執行率97.6%

図書館総務費4,223万4千円、図書館管理運営費2,191万1千円(石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居図書館管理運営費)、職員人件費6,175万円

青少年育成費 1,969万7千円 執行率89.6%

青少年育成事業1,969万7千円(青少年育成事業661万2千円、成人式事業183万3千円、放課後子ども教室事業689万5千円、学校等支援事業435万7千円)

文化財保護費 1億2,523万5千円 執行率96.1%

職員人件費4,182万2千円、文化財保護事業467万円、埋蔵文化財発掘調査事業269万2千円、文化財保存整備事業7,605万1千円(史跡甲斐国分寺跡整備事業7,208万1千円 他)

社会教育施設費 2億9,616万円 執行率96.2%

文化施設維持管理運営費1億8,312万7千円(釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費)、御坂地区社会教育施設維持管理運営事業926万7千円(花鳥児童館、農村環境改善センター、学びの杜みさか、御坂東部コミュニティ施設管理運営事業)、八代地区社会教育施設維持管理運営事業258万7千円(働く婦人の家管理運営事業)、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業27万円(春日居コミュニティセンター管理運営事業)、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業153万7千円(芦川ふるさと総合センター管理運営事業)、指定管理業務委託事業9,937万2千円(スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理委託事業)

社会教育施設整備費 1,448万9千円 執行率95.4%

社会教育施設整備事業1,448万9千円

◎保健体育費 1億6,346万3千円 執行率95.1%

保健体育総務費 2,765万2千円 執行率92.2%

保健体育総務事業371万5千円、社会体育団体支援事業1,135万円、スポーツ推進委員設置事業290万7千円、社会体育指導員設置事業224万5千円、スポーツ大会事業743万4千円(桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、石和温泉シニアソフトボール大会、国際・県外大会出場補助、ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業)

体育施設費 9,128万5千円 執行率98.4%

体育施設管理運営事業8,719万5千円（多目的広場管理運営事業、8施設分の指定管理事業（石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等、春日居スポーツ広場等、春日居弓道場等）、及び各地区の体育施設管理運営事業（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居））

地域振興費 204万4千円 執行率90.6%

地区スポーツ振興事業204万4千円

体育施設整備費 4,248万2千円 執行率90.6%

体育施設整備事業 4,248万2千円

◎学校給食費 5億1,690万円 執行率87.1%

学校給食費 5億949万円 執行率86.9%

職員人件費7,331万3千円、学校給食総務事業2億7,364万4千円（学校給食総務事業1,023万1千円、学校給食センター建設事業1億3,808万2千円、給食調理業務委託事業1億2,533万1千円）、小中学校給食運営事業5,213万1千円（石和南小、石和東小、石和北小、富士見小、石和西小、石和中、境川小、芦川小学校給食事業、単独調理場事業）、共同調理場事業1億1,040万2千円

学校給食調理施設整備費 741万円 執行率100%

学校給食調理施設整備事業741万円

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	55,834	29,567	25,750	517	53.0%
公共土木施設災害復旧費	48	0	0	48	0.0%
合計	55,882	29,567	25,750	565	52.9%

予算現額5,588万2千円に対し、支出済額2,956万7千円で執行率52.9%である。

◎農林水産施設災害復旧費 2,956万7千円 執行率53%

農林水産施設災害復旧費 2,956万7千円 執行率53%

農林水産施設災害復旧費（令和元年台風19号により被災した農業施設復旧工事分）

◎公共土木施設災害復旧費 0千円 執行率0.0%

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,802,758	4,587,355	0	215,403	95.5%

予算現額48億275万8千円に対し、支出済額45億8,735万5千円で執行率95.5%である。

元金の償還 43億5,382万円（地方債元利償還金）

利子の償還 2億3,353万5千円（地方債元利償還金、一時借入金利子）

第13款 諸 支 出 金

(単位： 千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		299,726	299,640	0	86	100.0%

予算現額2億9,972万6千円に対し、支出済額2億9,964万円で執行率100%である。

◎基金費 2億9,964万円 執行率99.9%

公共施設整備等基金積立金1,158万5千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金2万6千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金2,340万4千円、財政調整基金積立金316万5千円、減債基金積立金69万1千円、地域振興基金積立金712万8千円、まちづくり基金積立金2億4,336万1千円、し尿処理施設整備基金積立金1万1千円、観光施設整備基金積立金1,026万7千円である。

第14款 予 備 費

(単位： 千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
元	30,000	464	△ 29,535	30,464	30,464

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額2,953万5千円で、予算現額及び不用額は3,046万4千円である。充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位： 千円)

科 目 名	充用額	充 用 内 容
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健予防費 大事業 予防接種事業費 中事業 成人予防接種事業 節 需用費／委託料 細節 印刷製本費／委託料 その他	767	当初予算編成後の平成31年2月に大人の風しん検査及び予防接種について、政令により義務化された。 検査・予防接種は早期の実施が望ましいことから峡東3市で協議し、5月から一斉に開始することとなった。よって、市民向けのクーポン券の印刷に係る費用及び発送業務に係る委託費用を予備費より充用した。
款 民生費 項 児童福祉費 目 大事業 中事業 節 細節	607	4月27日から5月6日まで10連休となったため、急遽、市内の保育所、学童保育クラブを4月30日から5月2日までの3日間臨時開所することとした。 そのため、指定管理委託料及び開所に係る委託料、臨時職員賃金について、予備費を充用した。
		御坂北保育所運営事業 117 かすがい東保育所運営事業 64 一宮児童館管理運営事業 86 八代児童センター管理運営事業 83 御坂児童センター管理運営事業 85 石和学童保育クラブ事業 92 学童保育クラブ事業総務費 (春日居学童保育クラブ) 80
小 計	1,374	

予 備 費 充 用 状 況

(単位： 千円)

科 目 名	充用額	充 用 内 容
款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大事業 社会福祉施設管理運営事業 中事業 春日居福祉社会館事業 節 委託料 細節 指定管理委託料	103	4月27日から5月6日まで10連休となったため、急遽、春日居福祉社会館やまゆりの湯を5月1日、2日、5日、6日の4日間臨時開館することとした。 そのため、追加となる指定管理委託料について、予備費を充用した。
款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 社会福祉協議会委託・補助事務 中事業 社会福祉協議会委託・補助事務 節 委託料 細節 委託料 その他	4,579	市・町老人クラブ連合会事務取扱委託料について、人件費の単価について見積り誤りが4月に発覚した。 このため、補正予算の対応では、老人クラブの事務に支障が生じてしまうため、不足分を予備費充用した。
款 総務費 項 総務監理費 目 財産管理費 大事業 庁舎等維持管理事務 中事業 庁舎等維持管理事務 節 工事請負費 細節 工事請負費	227	「健康増進法の一部を改正する法律」が平成30年7月に公布され、令和元年7月から、地方公共団体の行政機関の庁舎は、「特定屋外喫煙場所」を除き、敷地内禁煙となった。「特定屋外喫煙場所」の具体的な条件が示されたのが、令和2年2月であり、当初予算に計上できず、「特定屋外喫煙場所」について、既存設備では対応できない庁舎について、必要な整備を行い、その経費を予備費充用した。
款 土木費 項 都市計画費 目 下水道費 大事業 下水道会経費 中事業 公共下水道事業会計補助金 節 負担金、補助及び交付金 細節 補助金	8,996	公営企業会計の適正化を依頼している委託先から、下水道事業会計において、消費税の還付申告が可能との指摘があった。遡及可能な過去5年分のうち、平成25年度分については、6月補正の対応では、時効となるため、修正申告に係わる業務委託経費を予備費充用し、下水道会計へ補助した。 ※結果、その後52,998,800円が還付となった。
款 消防費 項 消防費 目 災害対策総務費 大事業 災害対策事業 中事業 備蓄品整備事業 節 需用費 細節 消耗品費	5,243	9月に発生した台風15号により、災害協定を締結している千葉県館山市が被災した。 協定に基づき、屋根を保護するブルーシートが不足しているとの支援要請があったため、市で備蓄しているブルーシートを提供した。このため、早急に同数量を補充する必要があるため予備費を充用した。
款 教育費 項 学校給食費 目 学校給食費 大事業 学校給食総務事業 中事業 学校給食総務事業 節 需用費 細節 賄材料費	9,013	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国の要請により、市内小中学校を臨時休校とした。 臨時休校に伴い、キャンセルできなかった食材費用を市で購入することとしたため、予備費を充用した。
小 計	28,161	
合 計	29,535	

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書、及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

令和元年度一般会計の決算状況は、歳入総額 316 億 4,987 万円、歳出総額 292 億 2,894 万円で、形式収支は 24 億 2,093 万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 4 億 6,799 万円を差引いた実質収支額は 19 億 5,294 万円となり、黒字決算であった。

歳入については、316 億 4,987 万円で前年度より 9 億 1,951 万円減少している。この内、自主財源の根幹である市税は 87 億 3,215 万円で、前年度より 9,783 万円増加し収入済額全体の 27.6%を占めている。

その他にも利子割交付金をはじめ自動車取得税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、財産収入、並びに寄附金を合わせると 9 億 2,454 万円で、前年度より 2 億 850 万円増加し全体の 3.0%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については 87 億 4,843 万円で、前年度より 3 億 1,827 万円減少し全体の 27.6%を占めており、市債については 27 億 4,909 万円で、前年度より 11 億 92 万円減少している。その内、臨時財政対策債が 7 億 5,999 万円、合併特例債が 11 億 1,400 万円含まれており、全体の 8.7%を占めている。

また、国庫支出金は 37 億 7,031 万円で、前年度より 9,358 万円減少して全体の 11.9%を占め、県支出金は 20 億 2,536 万円で、前年度より 2 億 4,099 万円増加して全体の 6.4%を占めている。

その他、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、並びに諸収入を合わせると 46 億 8,945 万円で、3,539 万円減少し全体の 14.8%を占めている。

歳出については、292 億 2,894 万円で前年度より 13 億 7,475 万円減少しており、その内、議会費は 2 億 1,159 万円で前年度より 1,557 万円減少、総務費は 33 億 8,029 万円で前年度より 3,056 万円増加、農林水産業費は 13 億 4,055 万円で前年度より 1,877 万円増加、商工費は 2 億 8,870 万円で前年度より 7,715 万円減少、教育費は 24 億 7,296 万円で前年度より 10 億 1,107 万円減少、災害復旧費は 2,956 万円で前年度より 1,652 万円減少、諸支出金は 2 億 9,964 万円で前年度より 6 億 2,391 万円減

少となっている。

一方、民生費は110億1,611万円で前年度より4億2,600万円増加、衛生費は15億6,024万円で前年度より638万円減少、労働費は1,217万円で前年度より61万円減少、土木費は28億5,009万円で前年度より4億5,074万円減少、消防費は11億7,963万円で前年度より6,464万円増加、公債費は45億8,735万円で前年度より2億8,723万円増加となっている。

性質別に比較すると、人件費は44億3,327万円で前年度より4,796万円増加、扶助費は63億541万円で前年度より4億818万円増加、補助費は34億135万円で前年度より1億791万円増加、公債費は45億8,735万円で前年度より2億8,723万円増加、繰出金は26億8,049万円で前年度より9,375万円増加であった。

また、物件費は43億6,320万円で前年度より2,829万円減少、維持補修費は1億3,560万円で前年度より2,384万円減少、普通建設事業費は28億5,083万円で前年度より14億7,897万円減少、災害復旧費は3,015万円で前年度より1億2,514万円減少、積立金は2億9,964万円で前年度より6億2,390万円減少、投資及び出資・貸付金は1億4,160万円で前年度より3,964万円減少、であった。

このように令和元年度の決算の状況は、自主財源である市税の増加はあるものの、交付税は減少し、地方債の返済をはじめ、扶助費、補助費、人件費、物件費など、法令や性質上任意に削ることが困難である経常的費用が高い比率を占めている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるなか、限られた財源を如何にして有効に活用するかが重要である。

今後の市税収入については、ふるさと納税の笛吹市の特産品が、一時総合1位に選ばれ、令和2年度のふるさと納税の増収が見込めるなどの明るい話題がある中で、移住・定住事業、優良企業の誘致等、生産年齢人口の増加対策の充実を図らなければ、今後収入の減少を避けることは出来ないと思われる。

また、超高齢社会や貧困問題等による社会保障経費の増大が、財政に与える長期的な影響が懸念される。これに加えて経済産業力の強化対策、子育て環境の向上や防災・減災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応も重要であることから、これまで以上に施策の取捨選択が必要である。

持続可能な行財政運営に向け、次世代の負担軽減に向けた地方債の抑制、新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営のため事務事業の検証・見直し、積極的に取り組み、財政計画に基づいた市債管理と的確な財政見通しのもと市政を推進するよう望むものである。

なお以上のことは、財政縮減化一辺倒に陥ることなく、市民に必要とされる住民サービスの水準を維持し、主要施策をはじめ、市民生活の安心・安全を第一とした「今やるべき事業」には着実に取り組んでいくことが大前提であると考えている。

また、7町村が合併し16年が経過した本市において、今も旧町ごとの枠の中で実

施している事業が見受けられる。埋もれている文化・産業の掘り起こしはもとより、旧町の枠・部局の枠を超えた事業の連携・合体をする事で、相乗効果のある高い成果を期待できるのではないかとと思われるため、検討していただきたい。

なお、これらのことをやり遂げるためには、職員の意識と行動力が大事であり、今後も最小の経費で最大の効果を発揮できるように職員 1 人 1 人が自己の能力をフル活動し日々努めて頂くことを望むものである。

次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

1 事務処理の適正化について

概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、一部において改善すべき点も見受けられました。これらの改善すべき点は、これまでも定期監査や決算審査概況説明時において指摘したものがあり、これは、職員の財務管理に対する意識の不足や、所属の内部統制機能が不十分であることに起因するのではないかと指摘せざるを得ないものであります。

日常業務の処理にあたって、市民の貴重な税金を運用しているという責任を十分に自覚し、その業務に関係する条例や諸規定を遵守することは基より、ひとつひとつの業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう鋭意努力していただきたいと存じます。また、組織としても、その時代に即した市政運営を進めるためには、今後は事務処理の方法や内部統制を整備し、しっかり検証しながらさらなる改革を継続的に行なうことを望むものです。

2 危機管理体制の確立について

近年の自然災害の発生状況を見ると、いつ起こるか分からない想定外の状況を想定することが必要となっています。災害発生時に、市政運営を停滞させることなく対処するためにも、危機管理体制の確立は最重要課題です。また、危機管理に関する計画等が実行性の高いものとなるよう、常に計画内容の見直しを行なうことは勿論、併せて地区での取り組みを促進することを希望します。

災害時に市民の生命・財産を守るためには、万全の職員体制の整備はもとより、日頃からの避難情報の理解や訓練、ハザードマップの周知等を行うとともに、災害ゴミの収集運搬等の対応についても十分な検討が必要です。

消防本部においても、災害時における人員配備体制、及び高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備について、近隣消防本部との連携を図る上で比較・検証を行ない、体制の強化に努めていただきたいと思えます。

また、行政としての取り組みと共に、防災・災害対策には、地域住民の防災意識の高揚と、地域住民が協力して取り組む「共助の精神」も不可欠です。地域住民の

取り組みを促すためには、一番身近である行政区の役割が非常に重要であり、いざという時に隣近所で支え合い、助け合うことのできる人間関係の構築が大切であり、隣近所の交流が薄れている中で、人間関係の構築を如何に図るかが課題であります。そのため、行政区の取組が推進されるよう市のリーダーシップを期待するところであります。

平成30年度に作成されたハザードマップについては、行政区での学習会や小中学校で教材として取り入れる等、最大限有効に活用していただくことを望みます。

3 観光事業について

多種多様化する昨今の観光ニーズは、その移り変わりの速さや求められるクオリティの高さなど多角的な視点での施策展開を必要としています。また、本市が抱える様々な観光課題を解決するためには、従前のイベントによる集客やにぎわいづくりといった「点」での観光施策に加え、本市の全国規模で開催しているマラソン大会・ゲートボール大会や、「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会などの文化スポーツイベントと観光事業とのコラボレーション、また、八田御朱印公園、釈迦堂遺跡博物館や岡・銚子塚古墳など、笛吹市に数多くある文化史跡・遺跡などを観光事業への組み込み、また、新道峠展望台、笛吹みんなの広場やリニアの見える丘・花鳥山展望台をいかに活用し本市への集客につなげていくか等、滞在期間の延長や観光消費額の強化といった「線」や「面」での観光施策をきめ細かく展開する必要があると考えます。時代のニーズや本市の特性にあった観光施策を戦略的に進めていただくことを望みます。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し継続的な改善と財政運営に取り組んでいただくことを望みます。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

令和元年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等の収入未済額については、7億7,695万円であり、昨年度に比べ779万円減少していることは、徴収強化に努められている成果であると認められます。

しかし、7億円を超える収入未済額があることは由々しき事態であり、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染の影響で税収は落ち込むことが予想され、さらに厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要であると考えます。

未収金対策は、市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、大きな課題であることから、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要となります。関係法令に基づいた収納体制の強化と歳入項目を所管する庁内各部門との

連携をますます強化し、引き続き収納率向上への積極的な取り組みに努力していただきたいと存じます。

滞納債権については、法的に定められていることではありますが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立を招くことがないように職員の意識向上を図ることが最も大切であります。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響は大きく、個人はもとより事業者においても大幅な減収が懸念されるため市税の徴収については、現年課税分の優先徴収に加えて、債務者の滞納状況、財産調査、家庭状況、行政サービスの受益の状況など、市役所内各課における情報交換、連携をさらに強化し、市として総合的・効率的・一元的に管理回収できる体制を構築し、新たな滞納の発生抑制に努めていただきたいと存じます。

2 補助金、交付金について

補助金等の交付にあたっては、常に事業の流れが分かるように、関係書類の整理を行ない、いかなる場面においても確認できるようにしておくことが必要です。

補助金の交付は、対象者に対して公平で価値のあるものでなければなりません。支出については、その目的に沿って適正に利用されているものであるか、補助金を交付することによって市民に十分な成果を還元できているのかを常に検証し、十分な成果を得られていない場合は、制度の廃止や補助金の減額、また補助金交付後に補助要件を満たさなくなった場合には、補助金の返還を義務付ける等の制度改正を行なうことも必要と考えます

これは交付金にも共通して言えることだと考えます。

また、各種財政援助団体での活動や会計処理についても、活動が計画に沿って履行されているか否か、しかるべき決裁区分の中で適正な処理がされているか否かなど、実績報告書や年間の活動内容等を十分に精査した中で、市政運営に効果が期待できるような活動への助言・指導を進めていただくことを望みます。

3 随意契約について

工事、業務委託共に随意契約が多い状況である。事務執行上やむを得ない場合もあるかとは思われますが、随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えません。複数の業務を分割して1社に委託している事業が見受けられます、価格を抑えるためにも、また職員の業務軽減の観点からも、集約して1業務委託として行える業務は見直しを行うよう努められたい。なお、やむを得ず随意契約での事業執行の場合であっても、一社を独占企業とさせないため、複数の事業者から見積を徴する等、競争原理を働かせ、透明性と公平性の確保に努め、安易に業者を決定することがないように、計画的で適切な契約手続きを執行するように努められたい。また、特命随意

契約においても価格の妥当性について検証しておく必要があります。

4 委託契約について

平成30年度の事業評価において委託事業についても検証していただいているところですが、以降の事業については、評価結果を十分に反映するとともに、必要な人員・単価・時間・社会一般に妥当な価格か否か、さらに市が当事者であるという認識をしっかりと持ち事業執行を行っていただきたい。事業内容を精査する中で、市民や地区の住民が主体的に運営している事業については、地域の自主性を尊重する補助事業に転換する方が効果を得られ、経済的にも安価に運営できるのではないかと考えられる事業があるため、少ない予算で大きな成果が得られるよう既存の事業であっても現状で良しとせず、常に検証すべきです。

また、事業の執行に当たっては、安易に委託事業とする事なく委託とする事が妥当か否かを慎重に検討していただきたいと考えます。

なお、決裁権者及び予算執行担当者は、年間の活動内容や実績報告書等により、委託内容が十分に達成されているか徹底的に検証し、次年度の事業実施に成果が上がるように努めていただきたいと思います。

5 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている制度であり、施設運営面のサービス向上により、利用者の利便性の向上が図られることが目的です。そのため、市は指定管理者と運営に関する協定を結び、その協定に基づいた施設運営が行なわれるように、指定管理者を監督・指導する責務があります。

指定管理者に対して必要な報告書類等を定期的に提出するよう求め、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行ない、目的が十分に達成されているか否かを検証し、完全民営化が望める施設においては対応をし、次年度の事業実施に成果が上がるように努めていただきたいと思います。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	97億8,157万8千円
歳 入 額	92億4,554万5千円
歳 出 額	88億8,900万1千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3億5,654万4千円

国民健康保険特別会計は、歳入決算額92億4,554万5千円に対して、歳出決算額88億8,900万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	2,130,048	2,133,844
	使用料及び手数料	1,501	1,152
	国庫支出金	1	773
	県支出金	6,271,285	5,729,596
	財産収入	144	143
	繰入金	688,233	668,472
	繰越金	667,355	667,356
	諸収入	23,011	44,209
合 計		9,781,578	9,245,545
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	141,812	136,574
	保険給付費	6,210,565	5,622,870
	国民健康保険事業費給付金	2,531,259	2,531,257
	共同事業拠出金	2	1
	保健事業費	106,182	92,976
	基金積立金	500,144	500,143
	諸支出金	11,992	5,180
	予備費	279,622	0
合 計		9,781,578	8,889,001
歳入歳出差引額			356,544

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税21億3,384万4千円、県支出金57億2,959万6千円、繰入金6億6,847万2千円、繰越金6億6,735万6千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税21億3,225万3千円、退職被保険者等国民健康保険税159万円であり、県支出金の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）55億7,654万2千円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億5,305万4千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費56億2,287万円、国民健康保険事業費給付金25億3,125万7千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費48億9,068万7千円、高額療養費7億257万4千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,446,462	1,510,740	1,439,142	423	71,175	95.3%
		滞納繰越分	54,450	284,984	64,105	27,660	193,219	22.5%
		計	1,500,912	1,795,724	1,503,247	28,083	264,394	83.7%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	450,571	470,867	448,461	131	22,275	95.2%
		滞納繰越分	17,100	89,747	20,534	8,621	60,592	22.9%
		計	467,671	560,614	468,995	8,752	82,867	83.7%
	介護納付金分	現年度課税分	152,086	160,721	151,141	75	9,505	94.0%
		滞納繰越分	7,350	41,462	8,871	4,268	28,323	21.4%
		計	159,436	202,183	160,012	4,343	37,828	79.1%
小計		2,128,019	2,558,521	2,132,254	41,178	385,089	83.3%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	769	632	614	0	18	97.2%
		滞納繰越分	585	3,018	430	280	2,308	14.2%
		計	1,354	3,650	1,044	280	2,326	28.6%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	239	197	191	0	6	97.0%
		滞納繰越分	165	926	118	91	717	12.7%
		計	404	1,123	309	91	723	27.5%
	介護納付金分	現年度課税分	136	142	136	0	6	95.8%
		滞納繰越分	135	779	101	71	607	13.0%
		計	271	921	237	71	613	25.7%
小計		2,029	5,694	1,590	442	3,662	27.9%	
合計		2,130,048	2,564,215	2,133,844	41,620	388,751	83.2%	
現年課税分		2,050,263	2,143,299	2,039,685	629	102,985	95.2%	
滞納繰越分		79,785	420,916	94,159	40,991	285,766	22.4%	

国民健康保険税の収入未済額は、3億8,875万1千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税3億8,508万9千円、退職被保険者等国民健康保険税366万2千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	17,705	5,574,868	314,875
退職	8	1,798	224,750
計	17,713	5,576,666	314,835

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	令和元年	平成30年度	平成29年度
加入世帯数（年度末現在）	10,477	10,696	11,316
被保険者数（年度末現在）	17,342	17,994	18,972
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	204,572	198,260	190,344
被保険者1人当り 保険税現年課税分	123,590	117,850	113,532
被保険者1人当り保険給付費	317,443	318,405	298,582

不納欠損事由別状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		28,083		24,779		26,557
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		8,752		7,652		472
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		4,343		3,651		8,166
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		280		291		150
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		91		93		3,617
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		71		56		121
合 計	2,788	41,620	2,427	36,522	2,463	39,083

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額92億4,554万5千円に対し、歳出総額88億8,900万1千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、3億8,875万1千円で、前年度より3,537万8千円の減少となった。

なお、徴収率は現年課税分95.2%、滞納繰越分22.4%であり、時効により不納欠損になったものは、2,788件で4,162万円であった。

収納率については、現年課税分は前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであると共に、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、これまでも明確な基準を設け厳正なる対応を行ない、滞納整理対策を講じているようであるが、今後も他会計との連携を密にして早期に接触を図り、粘り強い納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に向けて、より一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予	算	現	額	72億2,078万1千円
歳		入	額	71億3,409万2千円
歳		出	額	65億5,857万2千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	5億7,552万円

介護保険特別会計は、歳入決算額71億3,409万2千円に対して、歳出決算額65億5,857万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,499,164	1,561,535
	使用料及び手数料	210	142
	国 庫 支 出 金	1,615,991	1,592,178
	支 払 基 金 交 付 金	1,776,018	1,652,343
	県 支 出 金	927,885	921,792
	繰 入 金	1,052,001	1,052,001
	繰 越 金	349,511	349,512
	諸 収 入	1	4,589
	合 計	7,220,781	7,134,092
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	145,457	137,970
	保 険 給 付 費	6,427,690	5,990,275
	地 域 支 援 事 業 費	287,524	253,272
	公 債 費	20,000	20,000
	諸 支 出 金	157,057	157,055
	予 備 費	183,053	0
	合 計	7,220,781	6,558,572
歳入歳出差引額			575,520

歳入決算の主なものは、支払基金交付金16億5,234万3千円、保険料15億6,153万5千円、国庫支出金15億9,217万8千円、繰入金10億5,200万1千円、県支出金9億2,179万2千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億5,920万2千円、保険給付費国庫補助金4億3,297万6千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費59億9,027万5千円で、全体の91.3%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費54億6,547万2千円、特定入所者介護サービス費2億9,183万7千円、高額サービス費1億4,200万4千円、介護予防サービス費6,784万1千円、高額医療合算介護サービス費1,624万4千円、諸費687万6千円である。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,336,444	1,440,849	1,443,557	0	△ 2,708	2,708	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	156,445	135,470	111,305	0	24,165	0	82.2%
滞納繰越分 保険料	6,275	53,715	6,673	14,358	32,684	0	12.4%
合 計	1,499,164	1,630,034	1,561,535	14,358	54,141	2,708	95.8%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料16億3,003万4千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、5,414万1千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料82.2%、滞納繰越分保険料12.4%で全体では95.8%である。

現年度分特別徴収保険料270万8千円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,416万5千円と滞納繰越分保険料3,268万4千円で、合計5,414万1千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
令和元年度	1,594	14,358	1,594	14,358
平成30年度	2,031	17,800	2,031	17,800
平成29年度	2,098	18,921	2,098	18,921
平成28年度	2,005	17,473	2,005	17,473
平成27年度	2,416	18,758	2,416	18,758

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年 間 介 護 給 付 費 の 状 況 等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在 宅	/	2,623	4,184,673	1,595,377
施 設		519	1,806,401	3,480,541
合 計	3,233	3,142	5,991,074	1,906,771

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて59億9,107万4千円であり、年間1人当たりの介護給付費は、190万7千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
令和元年度	20,265	80,468	295,636
平成30年度	20,171	78,950	294,195
平成29年度	20,003	65,432	294,243
平成28年度	19,827	64,610	291,021
平成27年度	19,494	63,807	288,526

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額71億3,409万2千円に対し、歳出総額65億5,857万2千円であり、歳入歳出差引残額は5億7,552万円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は5,414万1千円である。

また、不納欠損処分は1,594件で1,435万8千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,069万2千円
歳		入	額	1,150万2千円
歳		出	額	843万5千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	306万7千円

介護サービス特別会計は、歳入決算額1,150万2千円に対して、歳出決算額843万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	6,784	7,593
	繰越金	3,908	3,909
	合 計	10,692	11,502
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事業費	8,755	8,435
	予備費	1,937	0
	合 計	10,692	8,435
歳入歳出差引額			3,067

歳入決算額のサービス収入759万3千円については、居宅支援サービス計画費収入である。
歳出決算額の事業費843万5千円については、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の決算状況は、歳入総額1,150万2千円に対して、歳出総額843万5千円であり、歳入歳出差引残額は306万7千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならずに、自立した生活を続けられるよう利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証を行なうことが大切である。予防プランの評価、見直しを徹底し、利用者に適した介護サービスの提供を行なうことにより、介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	16億2,315万1千円
歳 入 額	15億7,808万1千円
歳 出 額	15億6,516万2千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,291万9千円

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額15億7,808万1千円に対して、歳出決算額15億6,516万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	626,916	618,142
	使用料及び手数料	100	117
	繰 入 金	937,722	902,308
	繰 越 金	56,448	56,448
	諸 収 入	1,965	1,066
	合 計	1,623,151	1,578,081
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	16,184	14,706
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,548,106	1,505,752
	諸 支 出 金	45,601	44,704
	予 備 費	13,260	0
	合 計	1,623,151	1,565,162
歳入歳出差引額			12,919

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）9億230万8千円、後期高齢者医療保険料6億1,814万2千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億5,782万3千円、医療給付費繰入金6億9,042万8千円、広域連合事務費負担繰入金3,935万1千円、職員給与費等繰入金1,470万6千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15億575万2千円で全体の96.2%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
令和元年度	10,422	9,259,372	888,445
平成30年度	10,167	8,337,961	820,100
平成29年度	9,921	8,412,185	847,917

後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

基準日	75歳以上	65歳～74歳	合 計
令和2年4月1日	10,378	66	10,444
平成31年4月1日	10,305	58	10,363
平成30年4月1日	9,992	68	10,060

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.73	99.39
過 年 度			

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保険料未納者	371	3,785,870

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
7割軽減者	4,692	44.9
5割軽減者	1,147	11.0
2割軽減者	777	7.4
5割軽減の被扶養者	77	0.7
合 計	6,693	64.1

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数10,444人（令和2年4月1日現在）

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額15億7,808万1千円に対し、歳出総額15億6,516万2千円であり、歳入歳出差引残額は1,291万9千円となった。

保険料の滞納額は、前年度より3万5千円余り減少している。後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じると共に、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図りたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	6,534万8千円
歳 入 額	6,564万5千円
歳 出 額	4,629万6千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,934万9千円

農業集落排水事業は、芦川地区における集落排水事業である。

農業集落排水特別会計は、歳入決算額6,564万5千円に対して、歳出決算額4,629万6千円であり、実質収支額は1,934万9千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,672	8,971
	繰 入 金	40,547	40,547
	繰 越 金	11,127	11,127
	諸 収 入	1	0
	国 庫 支 出 金	5,000	5,000
	合 計	65,348	65,645
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	776	725
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	24,178	16,304
	公 債 費	29,268	29,267
	予 備 費	11,126	0
	合 計	65,348	46,296
歳入歳出差引額			19,349

歳入決算額の主なものは、繰入金4,054万7千円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料（現年度分集落排水施設使用料892万9千円、過年度分集落排水施設使用料3千7円）、国庫支出金500万円（農業集落排水事業国庫交付金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,926万7千円（元金2,437万8千円、利子488万9千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,630万4千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業の歳出において、起債の償還が歳出総額の63.2%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が14万6千円余りになっている。公平性の面からも収納対策の見直しを早急に講じられたい。また、公共下水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていただきたい。

(6) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	2,803万1千円				
歳	入		額	2,695万3千円				
歳	出		額	639万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,055万8千円

簡易水道事業は、芦川地区と御坂町戸倉地区で行っている事業である。

簡易水道特別会計は、歳入決算額2,695万3千円に対して、歳出決算額639万5千円であり、実質収支額は2,055万8千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	3,796	3,719
	繰 入 金	6,998	6,998
	繰 越 金	3,836	3,836
	諸 収 入	1	0
	市 債	13,400	12,400
	合 計	28,031	26,953
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	14,232	41
	水 道 費	8,897	5,589
	公 債 費	767	765
	予 備 費	4,135	0
	合 計	28,031	6,395
歳入歳出差引額			20,558

歳入決算の主なものは、市債1,240万円、繰入金699万8千円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料371万9千円（うち水道使用料367万3千円）である。

歳出決算の主なものは、水道費558万9千円（施設管理費）、公債費76万5千円（元金62万4千円、利子14万1千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	3,782	3,689	3,624	0	65	98.2%
過年度分水道使用料	10	88	48	0	40	54.5%
合 計	3,792	3,777	3,672	0	105	97.2%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額377万7千円に対し、収入済額367万2千円で、収納率97.2%である。

収納率は、現年度分が98.2%であるのに対し、過年度分は54.5%である。収入未済額は10万5千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減 (元-30)
行政区域内人口	人	68,924	69,436	69,861	70,183	△ 512
計画給水人口	人	570	570	570	580	0
現在給水人口	人	374	394	403	428	△ 20
総配水量	m ³	68,739	75,067	82,837	78,341	△ 6,328
有収水量	m ³	63,034	69,507	74,554	72,518	△ 6,473
有収率	%	91.70	92.59	90.00	92.56	△ 0.89
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,358	0
1日最大配水量	m ³	308	307	306	340	1
1日平均配水量	m ³	188	206	227	215	△ 18
給水原価	円	101.00	166.41	193.43	162.61	△ 65.41
供給単価	円	58.00	49.12	49.12	45.82	8.88

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口374人、年間総配水量は68,739m³で、そのうち、有収水量は63,034m³で有収率91.70%となっている状況である。

昨年までと同様、老朽管の布設替え等を積極的に行ない、漏水対策に努めて有収率の向上を望むものである。

経営的には、維持管理事業が全体の87.4%を占めている、収入は一般会計からの繰入金が全体の25.9%を占めている状況である。

なお、水道料金の収入未済額は10万5千円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、平成30年度において水道料の見直しが行なわれたが、今後も給水原価に対する供給単価の適正化を進め、健全な経営を遂行されたい。また、上水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていただきたい。

(7) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予 算 現 額	1億1,074万4千円
歳 入 額	1億1,308万円
歳 出 額	1億 215万8千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	1,092万2千円
翌年度への繰越財源	0円
実 質 収 支 額	1,092万2千円

笛吹市境川観光交流センター(寺尾の湯)は、境川寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額1億1,308万円に対して、歳出決算額1億215万8千円、実質収支額は、1,092万2千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	56,978	56,978
	使用料及び手数料	19,000	21,383
	繰越金	33,966	33,966
	諸収入	800	753
	合 計	110,744	113,080
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	110,744	102,158
	合 計	110,744	102,158
歳入歳出差引額			10,922

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金5,697万8千円(甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金)、使用料及び手数料2,138万3千円(境川観光交流センター使用料)である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務に関わる委託料5,894万8千円、施設運営に伴う光熱水費680万7千円、消耗品242万1千円、職員4名分の人件費としての負担金654万円である。

業務実績

単位：人

	令和元年度	平成30年度
利用者数	66,803	66,325
笛吹市、甲府市、山梨市、甲州市の市民	62,836	63,435

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、笛吹市境川観光交流センターの運営事業であり、運営2年目で利用者が前年度比で約400人増となっている。これまでの利用者の定着と共に、新たな利用者の獲得を目指し、利用状況の検証を継続的に行ないながら、運営方法の見直しは適宜行なっていただきたい。

(8) 森林経営管理特別会計

予	算	現	額	620万円
歳	入	額		618万8千円
歳	出	額		405万6千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	213万2千円

森林経営管理事業は、平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税が創設され全国の自治体は譲与税を財源に森林整備を行い森林経営管理に特定されている事業である。
森林経営管理特別会計は、歳入決算額618万8千円に対して、歳出決算額405万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
	繰 入 金	6,200	6,188
	合 計	6,200	6,188
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事 業 費	3,729	2,585
	基 金 積 立 金	1,471	1,471
	予 備 費	1,000	0
	合 計	6,200	4,056
歳入歳出差引額			2,132

歳入決算額の主なものは、繰入金618万8千円（一般会計繰入金）である。
歳出決算額の主なものは、事業費258万5千円（森林経営管理整備費）と、基金積立金（森林経営管理基金積立金）147万1千円である。

【 審 査 意 見 】

本事業は平成31年4月1日に施行され、事業が円滑に進んでいくために制度に対する知見等の共有が重要となります。森林の適切な経営管理を行い、災害防止・地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図り森林の適切な管理を進めていただきたい。

(9) 財産区管理会特別会計

ア 総括

令和元年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,055	17,178	2,613	14,565
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	394	392	121	271
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,691	6,690	140	6,550
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	195	204	50	154
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,246	22,273	354	21,919
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,131	2,149	90	2,059
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,126	1,145	174	971
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,199	8,238	998	7,240
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	270	369	119	250
合 計	58,307	58,638	4,659	53,979

財産区総歳入決算額は、5,863万8千円、総歳出決算額は465万9千円であり、差引残額は5,397万9千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,705万5千円				
歳	入		額	1,717万8千円				
歳	出		額	261万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,456万5千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,717万8千円、歳出決算額261万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	18	13
	繰 越 金	16,735	16,733
	諸 収 入	302	432
	合 計	17,055	17,178
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,957	2,220
	事 業 費	1,981	393
	予 備 費	12,117	0
	合 計	17,055	2,613
歳入歳出差引額			14,565

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	39万4千円				
歳	入		額	39万2千円				
歳	出		額	12万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	27万1千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額39万2千円、歳出決算額12万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	4	3
	繰 越 金	295	294
	諸 収 入	95	95
	合 計	394	392
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	208	80
	事 業 費	183	41
	予 備 費	3	0
	合 計	394	121
歳入歳出差引額			271

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	669万1千円				
歳	入		額	669万円				
歳	出		額	14万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	655万円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額669万円、歳出決算額14万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	1	2
	繰 越 金	6,537	6,535
	諸 収 入	63	63
	合 計	6,691	6,690
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	373	140
	事 業 費	789	0
	予 備 費	5,529	0
	合 計	6,691	140
歳入歳出差引額			6,550

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	19万5千円				
歳	入		額	20万4千円				
歳	出		額	5万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	15万4千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額20万4千円、歳出決算額5万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	1	1
	繰 越 金	132	131
	諸 収 入	32	42
	合 計	195	204
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	96	50
	事 業 費	4	0
	予 備 費	95	0
	合 計	195	50
歳入歳出差引額			154

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,224万6千円				
歳	入	額		2,227万3千円				
歳	出	額		35万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,191万9千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,227万3千円、歳出決算額35万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
	県 支 出 金	438	436
	繰 越 金	21,689	21,685
	諸 収 入	119	152
	合 計	22,246	22,273
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	688	338
	事 業 費	1,207	16
	予 備 費	20,351	0
	合 計	22,246	354
歳入歳出差引額			21,919

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	213万1千円				
歳	入	額		214万9千円				
歳	出	額		9万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	205万9千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額214万9千円、歳出決算額9万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	5
	繰 越 金	2,069	2,069
	諸 収 入	59	75
	合 計	2,131	2,149
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	266	90
	事 業 費	1,127	0
	予 備 費	738	0
	合 計	2,131	90
歳入歳出差引額			2,059

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	112万6千円				
歳	入		額	114万5千円				
歳	出		額	17万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	97万1千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額114万5千円、歳出決算額17万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	4
	繰 越 金	1,042	1,041
	諸 収 入	81	100
	合 計	1,126	1,145
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	250	124
	事 業 費	90	50
	予 備 費	786	0
	合 計	1,126	174
歳入歳出差引額			971

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	819万9千円				
歳	入		額	823万8千円				
歳	出		額	99万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	724万円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額823万8千円、歳出決算額99万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	920	946
	県 支 出 金	2	2
	繰 越 金	7,221	7,219
	諸 収 入	56	71
	合 計	8,199	8,238
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	245	128
	事 業 費	1,040	870
	予 備 費	6,914	0
	合 計	8,199	998
歳入歳出差引額			7,240

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	27万円
歳	入	額		36万9千円
歳	出	額		11万9千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				25万円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額36万9千円、歳出決算額11万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
	県 支 出 金	3	83
	繰 越 金	184	183
	諸 収 入	83	103
	合 計	270	369
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	92	79
	事 業 費	49	40
	予 備 費	129	0
	合 計	270	119
歳入歳出差引額			250

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林経営管理事業（特別会計）により関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,571,555.23	18,148.22	1,589,703.45
普通財産	1,550,595.68	5,340.40	1,555,936.08
合 計	3,122,150.91	23,488.62	3,145,639.53

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	16,244.49	△ 99.90	16,144.59
	非木造	249,546.10	△ 1,135.67	248,410.43
	小 計	265,790.59	△ 1,235.57	264,555.02
普通財産	木 造	142.45	0.00	142.45
	非木造	954.24	△ 42.24	912.00
	小 計	1,096.69	△ 42.24	1,054.45
小 計	木 造	16,386.94	△ 99.90	16,287.04
	非木造	250,500.34	△ 1,177.91	249,322.43
合 計		266,887.28	△ 1,277.81	265,609.47

令和元年度中における増減は、土地23,488.620m²の増、建物1,277.81m²の減となっている。

土地については、笛吹みんなの広場用地取得等があった。建物に関しては、旧消防署東部出張所売却、市営中川住宅1棟取壊し及び笛吹市立御坂北保育所の完全民営化に伴う園舎の無償譲渡等による変動である。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	1,418,446.67	62.59	1,418,509.26	37,908.65	0.00	37,908.65
分 収	354,300.00	0.00	354,300.00	1,967.65	0.00	1,967.65
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,772,746.67	62.59	1,772,809.26	39,876.30	0.00	39,876.30

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	5,350	15,000
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道事業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	5,350	3,109,936

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	903,444	△ 222,424	681,020
	現 金	3,041,099	3,444	3,044,543
	計	3,944,543	△ 218,980	3,725,563
笛吹市 減債基金	債 権	1,191,810	△ 99	1,191,711
	現 金	599,597	790	600,387
	計	1,791,407	691	1,792,098
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	693,699	△ 784,776	△ 91,077
	有 価 証 券	900,000	0	900,000
	現 金	2,543,650	693,699	3,237,349
	計	4,137,349	△ 91,077	4,046,272
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000	0	1,130,000
	現 金	23,021	0	23,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スナレ電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)		(195,313株) 年度末株価2,975円/株
笛吹市みさかふれあ い交流センター運営 基金	債 権	26	1	27
	現 金	50,344	26	50,370
	計	50,370	27	50,397
笛吹市し尿処理施設 整備基金	債 権	11	0	11
	現 金	111,839	11	111,850
	計	111,850	11	111,861
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,268	△ 19,086	△ 8,818
	現 金	394,486	10,268	404,754
	計	404,754	△ 8,818	395,936
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館運 営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険 財政調整基金	債 権	140	500,004	500,144
	現 金	189,803	140	189,943
	計	189,943	500,144	690,087
笛吹市 介護保険基金	債 権	47,801	△ 47,801	0
	現 金	0	47,801	47,801
	計	47,801	0	47,801

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	23,310	△ 4,868	18,442
	現 金	109,594	23,310	132,904
	計	132,904	18,442	151,346
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	193	0	193
	現 金	258,465	193	258,658
	計	258,658	193	258,851
笛吹市 地域振興基金	債 権	12,084	△ 4,956	7,128
	有 価 証 券	3,874,300	△ 13,300	3,861,000
	現 金	1,015,535	25,384	1,040,919
	計	4,901,919	7,128	4,909,047
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債 権	0	0	0
	現 金	180,718	399,257	579,975
	計	180,718	399,257	579,975
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	26,497.92	△ 22,493.37	4,004.55
	そ の 他	11,206.00	0.00	11,206.00
	計	64,821.92	△ 22,493.37	42,328.55
笛吹市まちづくり基金	債 権	43,508	90,555	134,063
	現 金	326,902	43,508	370,410
	計	370,410	134,063	504,473
森林経営管理基金	債 権	0	1,471	1,471
	現 金	0	0	0
	計	0	1,471	1,471
債権・現金・有価証券合計	債 権	2,926,294	△ 493,450	2,432,844
	現 金	8,859,988	1,247,831	10,107,819
	有 価 証 券	5,904,300	△ 13,300	5,891,000
	合 計	17,690,582	741,081	18,431,663
人口一人あたりの積立金	H30	254,775円	R元	267,441円

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金

H30＝平成30年度末債権・現金・有価証券合計÷H31.3.31現在の住民基本台帳登録者(69,436人)

R元＝令和元年度末債権・現金・有価証券合計÷R2.3.31現在の住民基本台帳登録者(68,924人)

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権6億199万9千円の減、現金14億3,727万2千円の増、全体として8億3,527万3千円の増であった。

基金の残額合計が増となった主なものは、笛吹市公共施設整備等基金が6億9,369万9千円の増、笛吹市介護保険基金(債権)が4,780万1千円の増、笛吹市まちづくり基金4,350万8千円の増、等である。

2. 物品

(1) 一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
展示ケースなど	10	0	10	その他の機器	3	0	3
金庫	3	0	3	蓄電池（バッテリー）	1	0	1
はしご	1	0	1	冷蔵庫	2	0	2
流し台	2	0	2	その他電気機器	4	0	4
展示台	2	0	2	冷凍冷蔵庫	3	0	3
調理用器具	10	0	10	プロジェクター機器	2	0	2
釜	9	0	9	スピーカー	1	0	1
洗米器	1	0	1	モニター	1	0	1
調理器	14	0	14	消防用ポンプ	2	0	2
オーブン	18	0	18	救命機器	2	1	3
炊飯器	3	0	3	その他の救命器	11	0	11
食器消毒保管機	66	0	66	油圧救助器具	2	0	2
フライヤー	1	0	1	自動体外式除細動器	8	0	8
その他器具	101	0	101	コンピューター機器	4	0	4
給食用具	10	0	10	パソコン	20	0	20
皿洗器	16	0	16	サーバー	44	0	44
冷暖房併用機器	1	0	1	パソコン周辺機器	5	1	6
エアコンディショナー	2	0	2	ネットワーク機器	32	0	32
スポーツ用具	2	0	2	普通乗用	26	△ 1	25
各種スポーツ関連器具	18	0	18	普通貨物	8	0	8
滑り台	2	0	2	軽乗用	28	△ 5	23
ピアノ	5	0	5	軽貨物	74	△ 8	66
その他用具	1	0	1	バス	9	△ 1	8
その他の器具	1	0	1	ロードパトカー	2	△ 2	0
印刷機	9	1	10	消防車	114	0	114
投票用紙読取分類機	11	2	13	救急車	5	1	6
時計	1	0	1	散水車	1	0	1
計数器	9	0	9	トラクター	5	0	5
その他測定器	1	0	1	配膳車	8	0	8
医療用機器	1	0	1	除雪機	2	0	2
医療用測定器	4	0	4	防護服	5	0	5
暗視野装置	1	0	1	その他	27	0	27
生ゴミ処理機	9	0	9	掛図（掛軸）	1	0	1
その他機器	1	0	1	絵画	23	0	23
芝刈機	1	1	2	彫刻	2	0	2
チェンソー	1	0	1	模型など	13	0	13
EM拡大活性液製造装置	1	0	1	物置	1	0	1
土木器具	1	0	1	倉庫	3	0	3
水中ポンプ	1	0	1				

(2) 学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1	0	1	ポータブルアンプ	1	0	1
演台	2	0	2	その他の放送用教材	1	0	1
スチール収納庫	1	0	1	焼窯 (含 七宝電気炉)	1	0	1
木製収納庫	5	0	5	書架	2	0	2
耐火金庫・書庫	3	0	3	飼育用具 (含 飼育小屋・サークル)	1	0	1
食器戸棚	4	0	4	バスケットボール用具	4	0	4
物置	2	0	2	防球ネット	1	0	1
どん帳類	3	0	3	大鏡	1	0	1
暗幕	3	0	3	サッカー用品	1	0	1
印刷機	19	0	19	吹奏楽用品	6	0	6
丁合機	5	0	5	野球用品	1	0	1
実験台 (机)	3	0	3	その他のクラブ用品	1	0	1
ひな壇・合唱台	3	0	3	体育科教具	1	0	1
天幕 (テント)	1	0	1	ベッド	2	0	2
ピアノ (含 自動演奏装置)	22	0	22	人体解剖模型	1	0	1
電子ピアノ	1	0	1	コルクプレス	9	0	9
ピアノ運搬車	1	0	1				
チューバ	1	0	1				
食器消毒保管庫	27	0	27				
牛乳保管庫	8	0	8				
食器洗浄機	5	0	5				
調理台	3	0	3				
流し台 (シンク)	1	0	1				
その他の給食一般備品	3	0	3				
焼物器 (コンベンションオープン)	6	0	6				
合成調理器	2	0	2				
フードカッター・フードスライサー	5	0	5				
冷凍冷蔵庫	6	0	6				
その他の給食機械	2	0	2				
回転釜	9	0	9				
万能調理釜	7	0	7				
まな板・包丁殺菌庫	1	0	1				
給食運搬車	1	0	1				
フライヤー	1	0	1				
炊飯器	4	0	4				
ミキサー	1	0	1				
ほぐし機	1	0	1				
プロジェクター	3	1	4				
放送設備一式	6	0	6				

主要備品 (取得価格50万円以上) について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	26,497.92	m ²	△ 22,493.37	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	11,206.00	m ²	0.00	m ²	11,206.00	m ²
		合 計	面 積	64,821.92	m ²	△ 22,493.37	m ²	42,328.55
	(購入価)		760,926	千円	0	千円	760,926	千円
債	権	0	千円	0	千円	0	千円	
現	金	180,718	千円	399,339	千円	580,057	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成30年度では、決算年度中あわせて5,342万1千円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。